

松本市基本構想2030市民会議

第1回会議 次第

令和2年7月9日（木）19時から
松本市役所 大会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 座長あいさつ

4 委員の紹介

5 事務局職員、支援事業者の紹介

6 議 題

(1) 松本市総合計画について . . . 資料1

(2) 市民会議の進め方等について . . . 資料2

(3) 基礎調査の結果等について . . . 事前配布

(4) 意見交換

7 その他

8 閉 会

松本市総合計画について

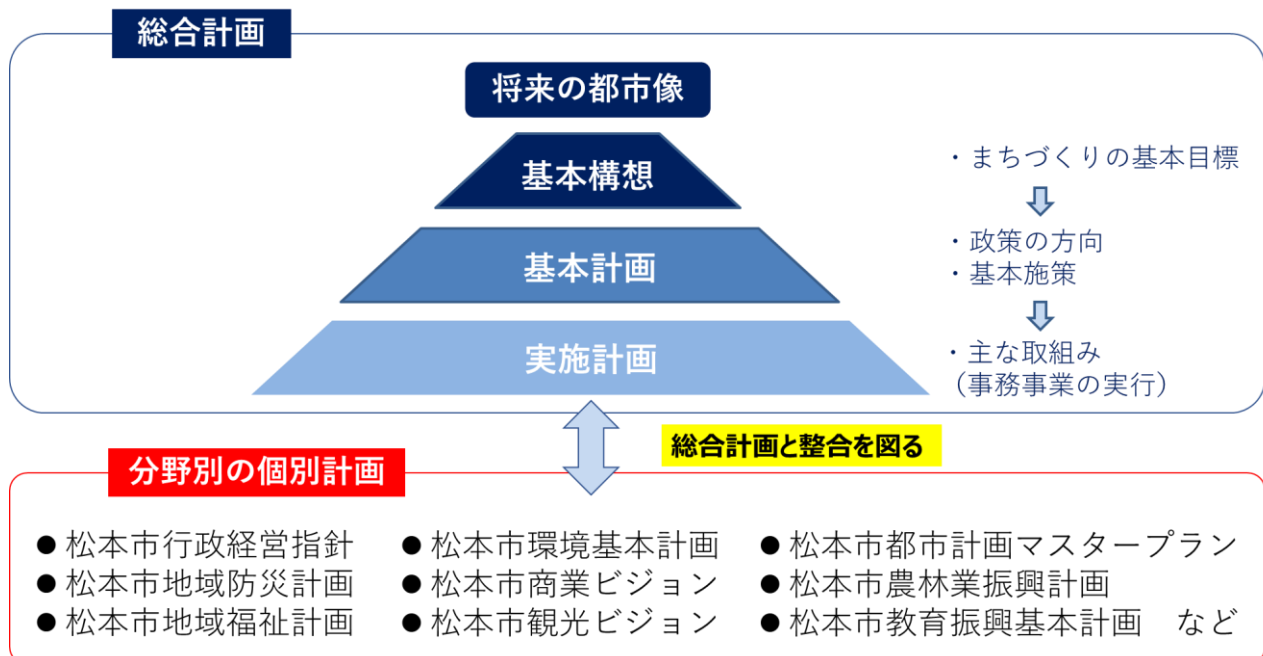
1 松本市総合計画について

松本市総合計画とは、松本市が策定する全ての計画の基本となるもので、

- ・まちづくりの基本目標を定めた、市政運営の基本的な指針となる「**基本構想**（計画期間10年）」と、
- ・基本目標を具現化するための「**基本計画**（計画期間5年）」及び、
- ・具体的な事務事業の実行計画である「**実施計画**（計画期間3年、毎年見直し）」

から構成されます。

現在の総合計画（基本構想2020及び第10次基本計画）の計画期間が令和2年度をもって終了するため、新たな総合計画として「基本構想2030及び第11次基本計画」を策定します。



2 総合計画策定にあたっての基本的な考え方

- (1) 「まち・ひと・しごと創生法」に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（松本版地方創生総合戦略）」を包含した計画とします。
- (2) 2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に寄与する計画とします。
- (3) 市民の意見を十分に聴取するとともに、市民にとって見やすく、分かりやすい計画を策定します。
- (4) 市長公約の具現化を図る計画とします。
- (5) 定量的指標を活用したPDCAサイクルによる進行管理を行うことにより、施策の実効性・実現性を確保します。

3 これまでの取組み

(1) 庁内の検討状況

- ア 基礎調査業務（人口を始め、各種統計データ等の分析業務）の実施
- イ 庁内検討体制（庁内委員会、部内策定チーム及び作業部会）の構築
- ウ 第10次基本計画の検証
- エ 新たな政策課題の洗い出し整理

(2) 市民意見の聴取

ア 市民アンケート調査（市民意識調査）

調査項目	まちづくりの方向性、松本市の魅力や強み、重視すべき取組み等		
実施期間	令和元年11月18日から12月20日まで		
対象者等 (無作為抽出)	調査票送付先	送付数	回答数(回収率)
	満18歳以上の市民	2,400人	1,067人(45.7%)
	高校生	300人	90人(30.1%)

イ 公共施設及びWebでの意見募集

募集区分	公共施設(市内8カ所)	Web
実施期間	令和元年11月19日から 12月18日まで	令和元年11月18日から 令和2年2月3日まで
募集内容及び結果	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの方向性(選択式) 133件 ・松本市の魅力や強み(自由記述) 70件 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの方向性 ・松本市の魅力や強み ・重視すべき取組み <p style="text-align: right;">計 59件</p>

ウ 市民ワークショップ 計4回(若者を中心に、対象者及びテーマを変えて開催)

対象者	テーマ	開催日	参加者
市内在住の 大学3年生～4年生	大学生から見た 松本の魅力語る	令和元年12月15日	18人
松本市近郊に就職した 20代～30代の方	働く人から見た 松本の魅力語る	令和2年1月19日	16人
市内在住の方	松本の未来を みんなで考える	令和2年1月19日 25日	33人

4 松本市基本構想2030市民会議について

(1) 目的

まちづくりの指針となる、新たな松本市総合計画を、各界各層の市民と共に策定するために「松本市基本構想2030市民会議設置要綱」に基づき設置するものです。

(2) 会議の進め方等

昨年度実施した、基礎調査の結果等を参考としつつ、各分野の専門的知見を有する様々な立場の方々が、今後取り組むべき政策の方向性や施策等について議論し、意見、提言を行います。

また、会議には、「都市計画」、「経済振興」、「教育厚生」の3つの部会を設置し、より具体的な内容を議論します。

松本市総合計画策定の経過

基本構想	策定年月日	昭和45年12月22日					昭和56年6月25日 (一部見直し)					平成2年12月19日 (全面見直し)					平成12年12月20日 (全面見直し)					平成18年3月15日 (改定)					平成22年12月15日 (全面見直し)					令和2年12月(予定) (全面見直し)																												
	計画期間	昭和46年度～昭和60年度(15年間)					昭和56年度～平成12年度(20年間)					平成3年度～21世紀初頭(概ね20年間程度)					平成13年度～平成22年度(10年間)					平成18年度～平成22年度(5年間)					平成23年度～平成32年度(10年間)					令和3年度～令和12年度(10年間)																												
	都市像(目標)	活力と魅力にあふれる住みよい都市 (都市目標)										活力と魅力にあふれる住みよい都市 (都市像)					5つの都市像					6つの 将来のまちの姿					「健康寿命延伸都市・松本」 6つのまちづくりの基本目標																																	
	キャッチフレーズ											アルプスとお城と創造のまち					文化薫るアルプスの 城下まち					自然の躍動 文化の 鼓動 人の輝き つながり ひろがり はばたく まつもと					「健康寿命延伸都市・松本」 をめざして																																	
概要	3つの柱 1 住みよいまち、健康で明るいまち (社会福祉の充実、生活環境の整備) 2 教育のまち、文化のまち (人間資質の向上、教育文化の充実整備) 3 農業・商業・工業・観光の調和のある まち(市民生活の向上に寄与する産業の 振興育成)					豊かな市民生活のための柱 1 市民の住みよい環境「住む」 2 市民の所得を向上し、安心かつ安全 に働く環境「働く」 3 次の世代をになう子どもをすこやかに 育てる環境「育てる」 4 恵まれない市民に手をさしのべ市民 を災害から守る環境「守る」 5 生活を楽しく潤いをもたせる環境 「楽しむ」					1 住みよいまち、快適で安全なまち 「都市基盤の整備」 2 あたためやすいまち、健康で明るいまち 「市民生活と社会福祉の充実」 3 教育のまち、文化のまち「教育文化 の向上」 4 豊かなまち、活力のあるまち「産業 の振興」 5 市民が主役のまち、広がりのあるま ち「施策実現の方策」					将来の5つの都市像 1 人と自然が調和 しやすいまち 「環境共生都市」 2 明るさとやさし さあふれる 「健康福祉都市」 3 文化の薫り高く 豊かな心育てる 「文化教育都市」 4 にぎわいと活力 みなぎる 「産業拠点都市」 5 個性的で魅力あ ふれる 「快適安全都市」					将来のまちの姿 1 みんなでつくる 協働のまち 2 いつでも健康で はつらつと生きる まち 3 安全で安心して ゆとりをもって暮 らすまち 4 美しい環境を大 切にして未来につ なぐまち 5 熱気と活気にあ ふれ輝くまち 6 心豊かに夢がふ くらみ育つまち					まちづくりの基本目標 1 だれもが健康でいきいきと暮らすまち (「人」の健康) 2 一人ひとりが輝き大切にされるまち (「生活」の健康) 3 安全・安心で支えあいの心がつなぐま ち(「地域」の健康) 4 人にやさしい環境を保全し自然と共生 するまち(「環境」の健康) 5 魅力と活力にあふれにぎわいを生むま ち(「経済」の健康) 6 とともに学びあい人と文化を育むまち (「教育・文化」の健康)																																		
基本計画	名称	第1次		第2次			第3次			第4次			第5次			第6次			第7次			第8次			第9次			第10次			第11次			第12次																										
	策定年月日	昭和46年12月27日		昭和51年4月1日			昭和56年4月1日			昭和61年3月28日			平成3年3月30日			平成7年11月24日			平成13年2月21日			平成18年3月			平成23年3月			平成28年8月			令和3年3月(予定)			-																										
	計画期間	昭和46年度～ 昭和60年度		昭和51年度～ 平成2年度			昭和56年度～ 平成7年度			昭和61年度～ 平成12年度			平成3年度～ 平成12年度			平成8年度～ 平成17年度			平成13年度～ 平成17年度			平成18年度～ 平成22年度			平成23年度～ 平成27年度			平成28年度～ 平成32年度			令和3年度～ 令和7年度			-																										
	課題など	発展方向 1 内陸性盆地の脱却 2 地域の一体性の確保 3 自然環境の活用		発展方向 1 内陸性盆地の脱却 2 地域の一体性の確保 3 自然環境の活用 4 25万都市建設 100万経済圏の確立			発展方向 1 内陸性盆地の脱却 2 地域の一体性の確保 3 自然環境の活用 4 25万都市建設 100万経済圏の確立			課題 1 高速交通時代に対応する都市経済の活性化 2 中核都市にふさわしい中枢管理機能の整備 3 25万都市100万経済圏の気運づくり			重点課題 1 明日をひらく高速交通網の整備 2 優れた自然環境と歴史資産の保全と継承 3 広域拠点としにふさわしい都市基盤の整備など9つの課題			重点課題 市政100周年を迎えるにふさわしい都市づくり 1 高速交通網の充実と多様で密度の高い交流・連携 2 国際的な文化交流都市づくりなど5つの課題			時代の潮流と課題 1 環境保全意識の高まりや自然環境への負荷の少ない資源循環型社会の構築 2 少子・高齢化に対応した社会づくりなど11の課題			まちづくりの経営方針 1 具体的な目標や方向性を示し、成果の向上をめざす 2 市民と行政がそれぞれの役割を担う協働のまちづくり 3 選択と集中による施策の重点化、健全な行財政運営			策定の視点と構成 1 「政策の方向」と「基本施策」の2段階構成 2 行政経営に関する5施策は、計画を推進、下支えするもの 3 計画全体、基本施策に「目標値」を設定			「生きがいの仕組みづくり」へ 1 松本版地方創生総合戦略を、リーディングプロジェクトとして位置付け 2 計画目標として、「5つの重点目標」を設定 3 各施策全体の目標数値を定めた「成果指標」を設定																																
策定組織	庁内組織	部長会		庁議			総合計画改訂委員会			基本計画策定委員会			総合計画策定委員会ワーキンググループ			総合計画策定委員会			総合計画策定庁内委員会			総合計画策定庁内委員会			総合計画策定庁内委員会			基本計画策定庁内委員会			総合計画策定庁内委員会			-																										
審議会等	基本計画策定事業市民協議会及び懇談会		基本計画第1次改訂市民協議会			総合計画改訂市民協議会			第4次基本計画策定市民協議会			総合計画策定市民協議会			第6次基本計画策定百人委員			総合計画策定100人委員会			総合計画策定市民会議			総合計画策定市民会議			基本計画策定市民懇談会			基本構想2030策定市民会議			-																											
実施計画	3年のローリング計画	第1号		第4号		第7号		第10号		第13号		第16号		第19号		第22号		第25号		第28号		第31号		第34号		第37号		第40号		第43号		第46号		第49号		第52号		第55号		第58号																				
	年度	S46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
市長	任期	S44.3～S51.3					S51.3～H4.3					H4.3～H16.3					H16.3～R2.3					R2.3～																																						
	氏名	深沢 松美					和合 正治					有賀 正					菅谷 昭					臥雲 義尚																																						

■ 主要な個別計画一覧

【総務部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
1	行政管理課	松本市行政経営指針2020	H30. 3	H30～R2
2	職員課	松本市人材育成基本計画	H28. 3	H28～R2
3	職員課	松本市職員行動指針	H23. 9	H23～
4	人権・男女共生課	松本市第2次多文化共生推進プラン	H28. 7	H28～R2
5	人権・男女共生課	第4次松本市男女共同参画計画・女性活躍推進計画	H30. 3	H30～R4

【政策部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
6	総合戦略課	第10次基本計画	H28. 8	H28～R2
7	総合戦略課	実施計画第50号	R2. 3	R2～R4
8	総合戦略課	松本市・四賀村新市建設計画	H17. 4	H17～R2
9	総合戦略課	松本西部新市建設計画	H17. 4	H17～R2
10	総合戦略課	過疎地域自立促進計画	H28. 3	H28～R2
11	総合戦略課	辺地対策総合整備計画	H31. 2	R元～R3
12	広報課	松本市公式Twitterアカウント運用方針	H31. 2	
13	広報課	松本市公式Instagramアカウント運用方針	H31. 2	
14	広報課	松本市公式LINEアカウント運用方針	H31. 3	

【財政部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
15	契約管財課	松本市公共施設等総合管理計画	H28. 6	H28～R27
16	契約管財課	松本市公共施設再配置計画	H30. 8	H30～R7

【危機管理部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
17	危機管理課	松本市地域防災計画	H25. 2	
18	危機管理課	松本市業務継続計画(BCP)	H26. 3	
19	危機管理課	松本市災害時受援計画	R2. 1	
20	危機管理課	松本市国民保護計画	H19. 3	
21	消防防災課	松本市水防計画	H26. 3	
22	危機管理課	避難所開設・運営ガイドライン	H25. 7	
23	消防防災課	松本市避難勧告等の判断・伝達基準	H29. 7	

【地域づくり部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
24	地域づくり課	第2次松本市地域づくり実行計画	H29. 5	H29～R3
25	地域づくり課	市民と行政の協働推進のための基本指針	H18. 3	

【文化スポーツ部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
26	文化振興課	文化芸術振興基本方針	H18. 1	H28～R2
27	スポーツ推進課	松本市スポーツ推進計画	H27. 3	H27～R6

【環境部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
28	環境政策課	第3次松本市環境基本計画	H23. 7	H23～R2
29	環境政策課	松本市一般廃棄物処理計画	H20. 10	H30～R9
30	環境政策課	松本市地球温暖化対策実行計画	H23. 11	概ね5年毎に改訂 (前回改定 H28)
31	環境保全課	松本市生物多様性地域戦略	H28. 3	H28～R32 (5年ごとに改定)
32	環境保全課	中山霊園第3次造成計画	H20. 4	H20～H37

【健康福祉部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
33	福祉計画課	第3期松本市地域福祉計画	H28. 7	H28～R2
34	高齢福祉課	第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画	H30. 3	H30～R2
35	保険課	松本市国民健康保険第2期保健事業実施計画	H30. 3	H30～R5
36	健康づくり課	第2期健康づくり計画スマイルライフ松本21	H23. 3	H23～R2
37	健康づくり課	第2期松本市自殺予防対策推進計画	H30. 3	H29～R5
38	健康づくり課	第3期松本市食育推進計画すこやか食プランまつもと	H30. 3	H30～R4

【こども部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
39	こども育成課	第2次松本市子どもにやさしいまちづくり推進計画	R2. 3	R2～R6
40	保育課	松本市子ども・子育て支援事業計画	R2. 3	R2～R6

【農林部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
41	農政課	松本市農林業振興計画	H30. 9改定	H25～R2
42	農政課	松本農業振興地域整備計画	S47. 3	H23～R2
43	農政課	松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R2. 4	
44	農政課	松本市酪農・肉用牛生産近代化計画	H23. 3	H23～R2
45	農政課	松本市地産地消推進計画	H18. 1	計画期間の定めなし
46	耕地林務課	松本市森林整備計画	H28. 4	H28～R7
47	耕地林務課	松本市松くい虫被害対策基本方針	H30. 4	H30～R4

【商工観光部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
48	商工課	松本市中心市街地活性化基本計画	H11. 3	なし
49	商工課	松本市商業ビジョン	H31. 4	R元～R10
50	商工課	松本市工業ビジョン	H30. 3	H30～R9
51	観光温泉課	松本市観光ビジョン	H30. 4	5年を目安に見直し

【建設部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
52	都市政策課	松本市都市計画マスタープラン	H22. 3 H25. 3修正	H22～R7
53	都市政策課	松本市総合都市交通計画	H23. 3	H23～R12
54	都市政策課	緑の基本計画	H27. 3	H27～R16
55	都市政策課	松本市防災都市計画	H13. 5	H13～
56	都市政策課	松本市防災まちづくり方針	H15. 1	H14～
57	都市政策課	松本市中心市街地地区 市街地総合再生計画	H10. 3	H10～
58	都市政策課	松本市都市再開発基本構想	S55. 4	S55～
59	都市政策課	松本市景観計画	H20. 2	H20～
60	都市政策課	松本市ライトアップ基本計画	H13. 2	H13～
61	都市政策課	松本市公共サイン基本計画	H15. 3	H15～
62	都市政策課	松本市歴史的風致維持向上計画	H23. 6	H23～R2
63	都市政策課	松本市住宅マスタープラン	H22. 3	H22～R2
64	都市政策課	松本市空家等対策計画	H31. 4	R元～R10
65	交通安全課	次世代交通政策基本方針	H23. 5	H23～
66	交通安全課	次世代交通政策新しい交通体系によるまちづくりビジョン	H24. 8	H24～
67	公共交通・渋滞対策課	次世代交通政策実行計画(総合交通戦略)	H28. 3	H28～R7
68	公共交通・渋滞対策課	地域公共交通網形成計画	H28. 3	H27～R2
69	建設課	松本市第6次道路整備五箇年計画	H30. 3	H30～R4
70	建設課・維持課	松本市橋梁長寿命化計画	H31. 3	R元～R5
71	維持課	松本市道路除雪事業計画	R元. 10	R元～
72	公園緑地課	松本市公園施設長寿命化計画	H30	H30～
73	交通安全課	第10次松本市交通安全計画	H29. 3	H29～R2
74	交通安全課	松本市交通バリアフリー基本構想	H17. 3	H17～R2
75	交通安全課	松本駅周辺自転車駐車場整備計画	H23. 3	H22～
76	交通安全課	松本市自転車利活用推進計画	R2策定予定	
77	住宅課	松本市公営住宅等長寿命化計画	H23. 3	H23～
78	建築指導課	松本市耐震改修促進計画	H28. 4	H28～R2
79	上高地対策課	松本市上高地対策短期・中長期計画	H27. 3	H27～概ね10年

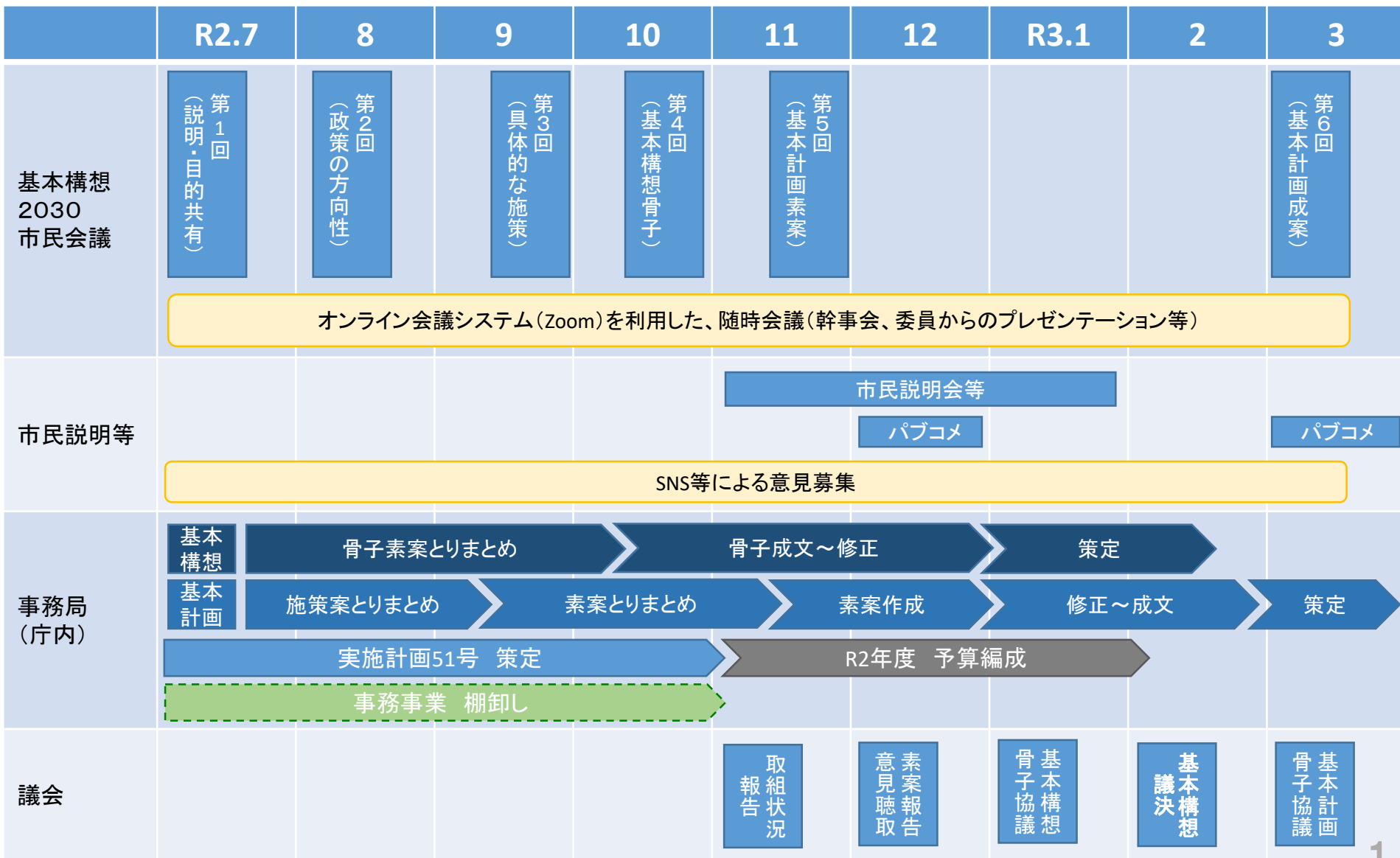
【上下水道局】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
80	総務課	松本市水道ビジョン	H23. 3	H23～R2
81	上水道課	松本市水道事業経営戦略	H29. 3	H29～R8
82	下水道課	松本市下水道事業経営戦略	H29. 3	H29～R8

【教育部】

No	課名	計画名称	策定年・月	計画期間
83	教育政策課	第2次松本市教育振興基本計画	H29. 5	H29～R3
84	学校教育課	松本市中学生期のスポーツ活動指針	R元. 7改定	R元～
85	学校教育課	松本市いじめ防止等のための基本方針	H27. 5	H27～
86	中央図書館	第2次学都松本子ども読書活動推進計画	H31. 2	R元～R5
87	文化財課	上高地保存管理計画	H29. 3改定	永年
88	松本城管理事務所	松本城およびその周辺整備計画	H11. 9	H11～
89	松本城管理事務所	(国宝松本城天守保存活用計画)		
90	松本城管理事務所	(史跡松本城保存管理計画)		
91	博物館	松本市基幹博物館基本構想	H20. 3	H20～R3

ー 総合計画(基本構想2030・第11次基本計画)策定スケジュール ー

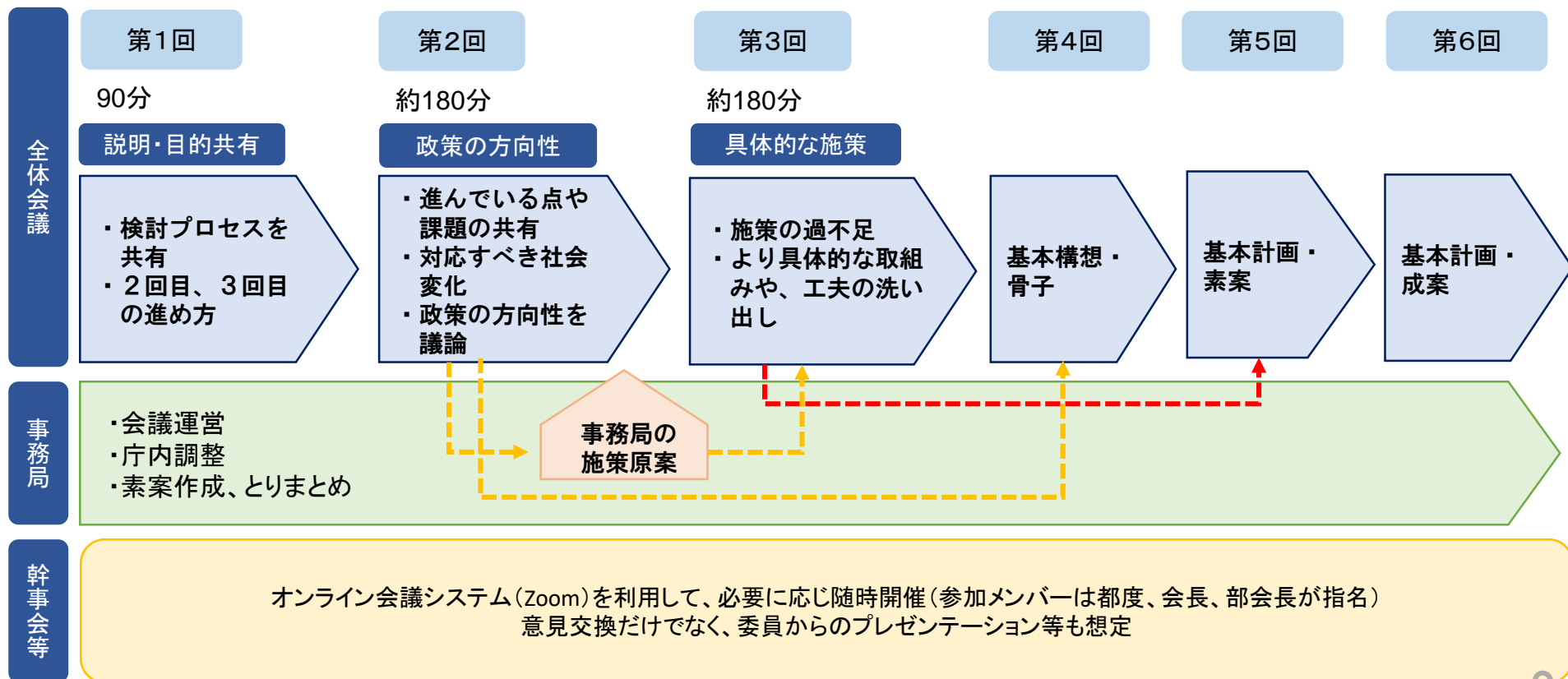


■ 市民会議の進め方等について

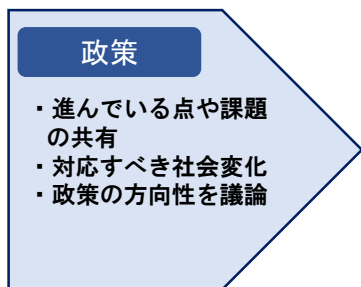
会議の目的、進め方

- 今後10年の羅針盤となる総合計画の各施策において、本市が進んでいる点、解決すべき課題、対応すべき社会変化等を明らかにし、政策の方向性や施策を導出する。
- 検討にあたっては、令和元年度に収集した各種データや市民意識等をもとに、松本市の現状を共有した上で、検討を進める。

市民会議のプロセス

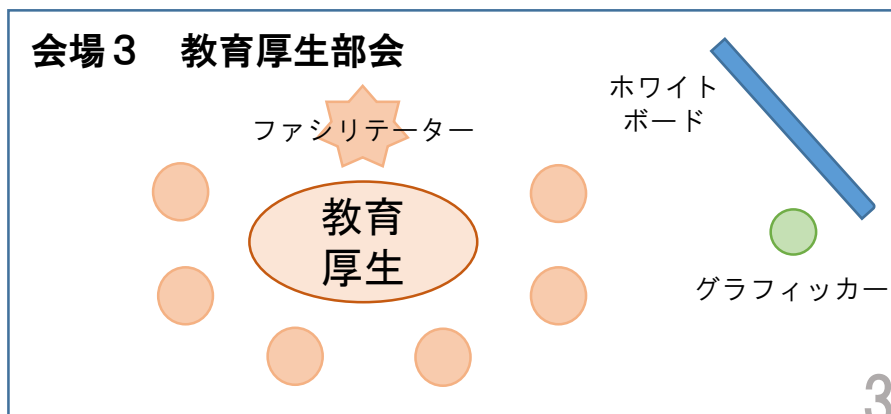
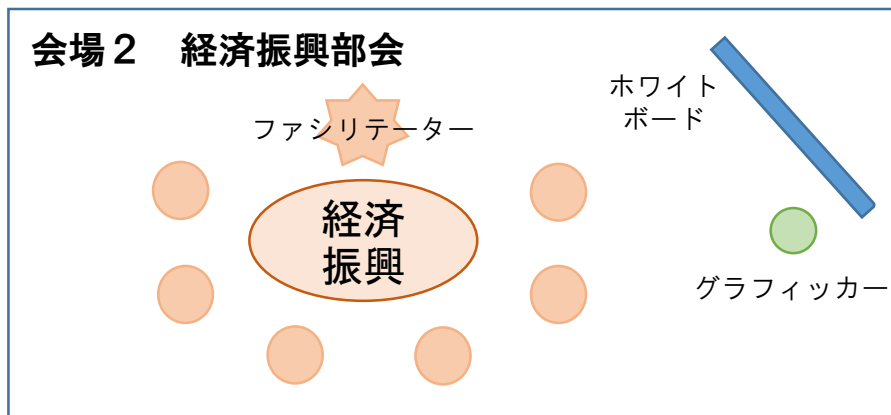
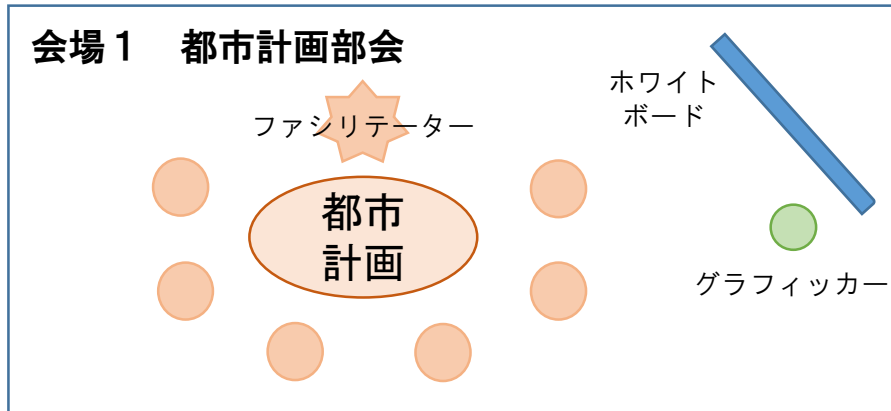


○目指すアウトプット



○タイムテーブル

	詳細	Rap
全体説明		10
タイムテーブル		5
グループワーク		
ワーク1：専門分野単位 進んでいる点・評価すべき点	付箋ワーク	20
	課題・改善点	20
	重要度の検討	重要性を整理 20
ワーク2：専門分野単位 ポジティブな変化	付箋ワーク	20
	ネガティブな変化	付箋ワーク 20
	重要度の検討	重要性を整理 20
ワーク3：専門分野単位 力を入れるべきこと		20
全体共有		20
閉会の挨拶		5
合計		180



■ 市民会議の進め方等について

～第2回市民会議のワークイメージ～

現状

ワーク1

重要度	進んでいる点 すべき評価点			課題・改善点		
	高	中	低	高	中	低
まちづくり						
交通						
防災・減災						
移住・定住						
市役所、住民自治						

配布資料等を参照しながらの議論

社会の変化

ワーク2

影響	ポジティブ			ネガティブ		
	強	中	弱	強	中	弱
まちづくり						
交通						
防災・減災						
移住・定住						
市役所、住民自治						

配布資料等を参照しながらの議論

ワーク3

	次の10年で力を入れるべき方向性	次の10年で縮小すべきこと
まちづくり	<div style="display: flex; gap: 5px;"> <div style="background-color: #76b82a; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">コミュニティの強化</div> <div style="background-color: #76b82a; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">地域防災の強化</div> </div>	
交通		
防災・減災		
移住・定住		
市役所、住民自治		

■ 市民会議の進め方等について ~第2回市民会議のとりまとめイメージ~

	現状		社会変化		方向性	
	進んでいる点 すべき評価点	課題・改善点	ポジティブ	ネガティブ	次の10年で力を入 れるべきこと	次の10年で縮 小すべきこと
まちづくり						
交通						
防災・減災						
移住・定住						
市役所、住民 自治						

部会ごとに集約



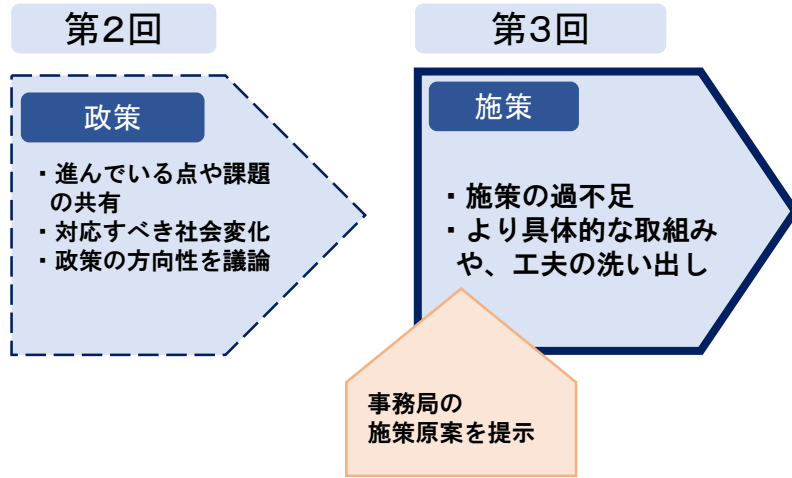
集約結果を庁内で共有し、担当部局において検討中の、「政策、施策原案」に反映



事務局でとりまとめ、第3回会議で具体的な内容について議論

■ 市民会議の進め方等について ～第3回市民会議のイメージ～

○目指すアウトプット



○タイムテーブル

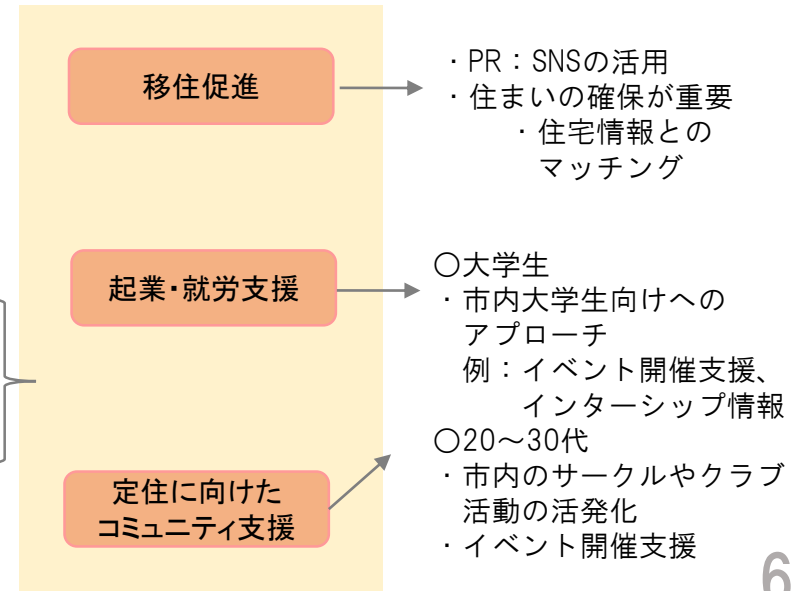
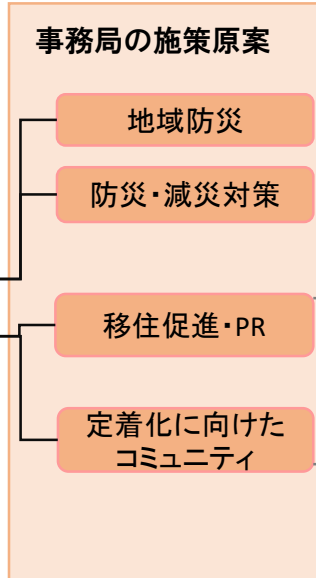
	詳細	Rap
全体説明		10
タイムテーブル		5
グループワーク	小委員会単位で	
①前回の検討結果の共有		10
②担当課の施策原案の提示	分野×5分程度	30
③施策の過不足の検討 ・具体的な取組みや工夫	分野×20分程度	120
閉会の挨拶		5
合計		170

①第2回目の検討結果の共有

②施策原案

③施策の過不足の検討、具体的な取組みや工夫の検討

	現状		社会変化		方向性	
	進んでいる点 すべき評価点	課題・改善点	ポジティブ	ネガティブ	次の10年で力を 入れるべきこと	次の10年で縮 小すべきこと
まちづくり						
交通						
防災・減災					防災・減災・強靱化	
移住・定住					移住	
市役所、住民自治						



松本市総合計画策定に係る 基礎調査結果等報告書

(各種調査結果に基づく今後の政策の方向性 (案))

2020年6月

目次

1	本書の概要	3
2	松本市の人口動向	4
3	市民意識の整理	6
4	まちづくりや地域に関する情報の入手先、シティプロモーション	8
5-1	都市計画 ～まちづくり、住民自治・市役所、防災・減災、移住・定住	10
5-2	都市計画 ～交通インフラ、空き家	12
5-3	都市計画 ～環境・エネルギー	14
6-1	経済振興 ～産業・雇用、芸術・文化・スポーツ	16
	【参考】しごと ～産業・雇用、芸術・文化の関連データ	18
7-1	教育厚生 ～子育て・教育・多文化共生	20
7-2	教育厚生 ～健康・医療・福祉	22

1. 本書の概要

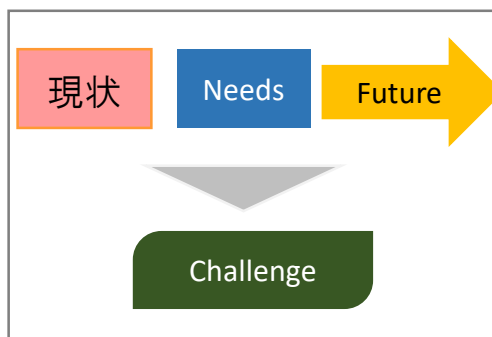
令和元年度は松本市総合計画策定に向けて右表に示す様々な調査等を実施し、松本市の強みや課題、今後の市政への市民ニーズ等を把握した。

本書は、これら調査結果を総括し、松本市の強み、弱み・課題、市民意識をコンパクトに取りまとめつつ、今後の社会変化を踏まえ、将来世代の視点をもって、次の10年における政策の方向性等を取りまとめたものである。政策の方向性は、以下の分野ごとに示している。

- 都市計画
 - ・まちづくり、市役所・住民自治、交通
 - ・防災、減災、移住、定住、環境
- 経済振興
 - ・産業・雇用、芸術・文化
 - ・環境・エネルギー
- 教育厚生
 - ・子育て、教育、多文化共生
 - ・健康、医療、福祉

本書では、松本市の人口動向、市民意識調査を整理した後、上記の分野について以下の4つの枠組みで示している。

- 「現状」
 - 「市民ニーズ (Needs)」
 - 「社会変化 (Future)」
 - 「これらを踏まえ、取り組むべきこと (Challenge)」
- (政策の方向性)



	報告書名	概要
1	基礎調査報告書	人口及び各政策分野について、統計等を用いた分析を行った。分析に当たっては、松本市の強み・弱みの把握を行うため、県内19市及び収集可能なデータは3つの類似団体と比較を行っている。類似団体は、山梨県甲府市、福井県福井市、新潟県上越市としている。そのため、データによって比較自治体が異なる（県内19市又は22市など）。
2	市民意識調査（アンケート調査）報告書	令和元年11月15日～12月20日に、満18歳以上の市民2,400名（回収率45.4%）と高校生300名（30.1%）を対象に郵送にて実施した。 ※本書では「意識調査」と表記
3	意見収集報告書	ワークショップは、大学生、社会人、一般市民を対象に実施した。Web上で意見を募集するページの開設や、市内公民館での掲示も行い、広く意見を集めた（ワークショップは「WS」、Webでの意見募集は「Web」、公共施設での意見収集は「公共施設」と表記）。
4	市民満足度調査 経年比較分析レポート	松本市では平成24年から施策評価や進捗状況把握のため、7回にわたり市民満足度調査を実施しており、それらの調査結果について、経年比較分析（統計的検定（t検定））を行った。 ※本書では「満足度調査」と表記

※統計等のうち、松本市第10次基本計画の成果指標や進捗状況指標となっているものは「10次成果指標」と記載している。

本書で主な結果を簡潔に取りまとめ

現状 健康・医療・福祉分野の強み／弱み・課題

強み	弱み・課題
<ul style="list-style-type: none"> ●健康づくりに取り組む市民は増え、平均寿命・健康寿命も延伸 <ul style="list-style-type: none"> ・約10年で着実に健康寿命[10次成果指標]が延伸（男性：2009:77.3歳→2018:80.61歳、女性2009:80.4歳→2018:84.58歳） ・平均寿命も延伸。男性は22市中8位、女性は22市中5位と上位（男性：2000:79.0歳→2015:81.9歳、女性2000:85.4歳→2015:87.9歳） ・介護予防教室の参加者数も増加 ・満足度調査では、「健康づくり」に満足している市民が増えている。特に60歳未満で上昇（2016→2018で有意差あり）や、60歳以上でも有意差ありの市民が増えている。また、60歳以上で有意差ありの評価も上昇している。 ●住み慣れた地域に続けられる環境 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス利用者の在宅介護割合が、福祉サービスのうち、在宅介護割合は2014:85.4%→2018:90.3% ・認知症サポーター数も増加 ・統計をみると、医療資源が確保されている。また、医療体制への満足度も、医療体制への満足度も、在宅死の割合は2015年以降で有意差ありの評価も上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者数は増加し、今後も増加が予想される <ul style="list-style-type: none"> ・市内の高齢者数、単身高齢者世帯数は増加傾向であり、さらに課題の多様化、複雑化が予想される ●要支援・要介護認定率が高い <ul style="list-style-type: none"> ・要支援・要介護認定率は低下しつつあるが、2019で18.8%と18市中14位と低水準であり改善が必要。そのほか、要介護認定率も高くなっている。

松本市の資源や特徴、強み、課題について以下の調査結果をもとに抜粋

- ・基礎調査報告書
- ・満足度調査
- ・ワークショップ、Webや公共施設での意見収集

Needs 健康・医療・福祉分野でさらに力を入れるべき取り組み

意識調査の結果から、分野別の政策ニーズを抜粋

Future 健康・医療・福祉分野の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<ul style="list-style-type: none"> 【健康づくり】人生100年時代、高齢者がより活躍できる時代に <ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代において、平均寿命だけでなく健康寿命が延伸する ・健康増進・生活支援サービスをビジネスにしたい企業の増加 ・スポーツを通じた健康づくりへの関心の高まり ・高齢者の活躍できる仕事や居場所の創出 【医療】医療技術の発展による難病治療の進歩 <ul style="list-style-type: none"> ・先端医療技術やAI・IoTの医療への活用 【介護】介護現場の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・介護分野で先端医療技術やAI・IoTの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 【介護】高齢化は進み、介護負担は潜在的に増加する <ul style="list-style-type: none"> ・2025年に団塊世代が75歳となり、潜在的な要介護層の母数は拡大する。認知症患者数の増加 ・医療・介護に係る公的費用は増大し、財政を圧迫

予想される社会変化を市民ワークショップや各種文献より作成

Challenge 松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

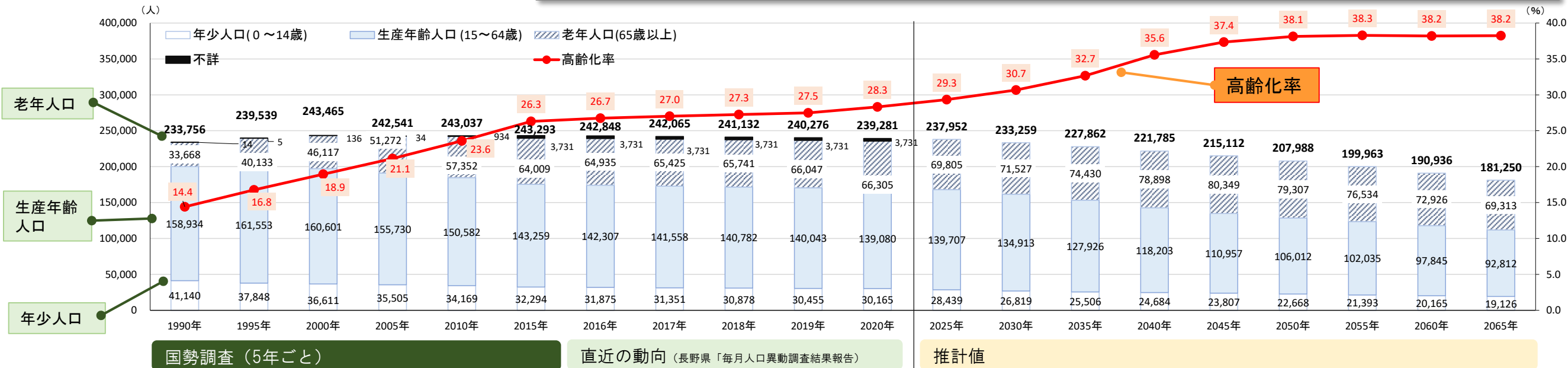
今後の政策の方向性に対する提言

若年世代の増加や、子育て支援の充実、食育の推進が求められる。また、出会いがないために結婚できていない人（長野県！）も多い。結婚につながる自然な出会いの場となるような市内外の独身男女の交流を促進する機会づくりが求められる。（ヤングサクル・スクールの強化、サードプレイスとしてのおとなの学びの機会の創出）

2. 松本市の人口動向

■松本市の年齢3区分別人口、高齢化率の推移・推計

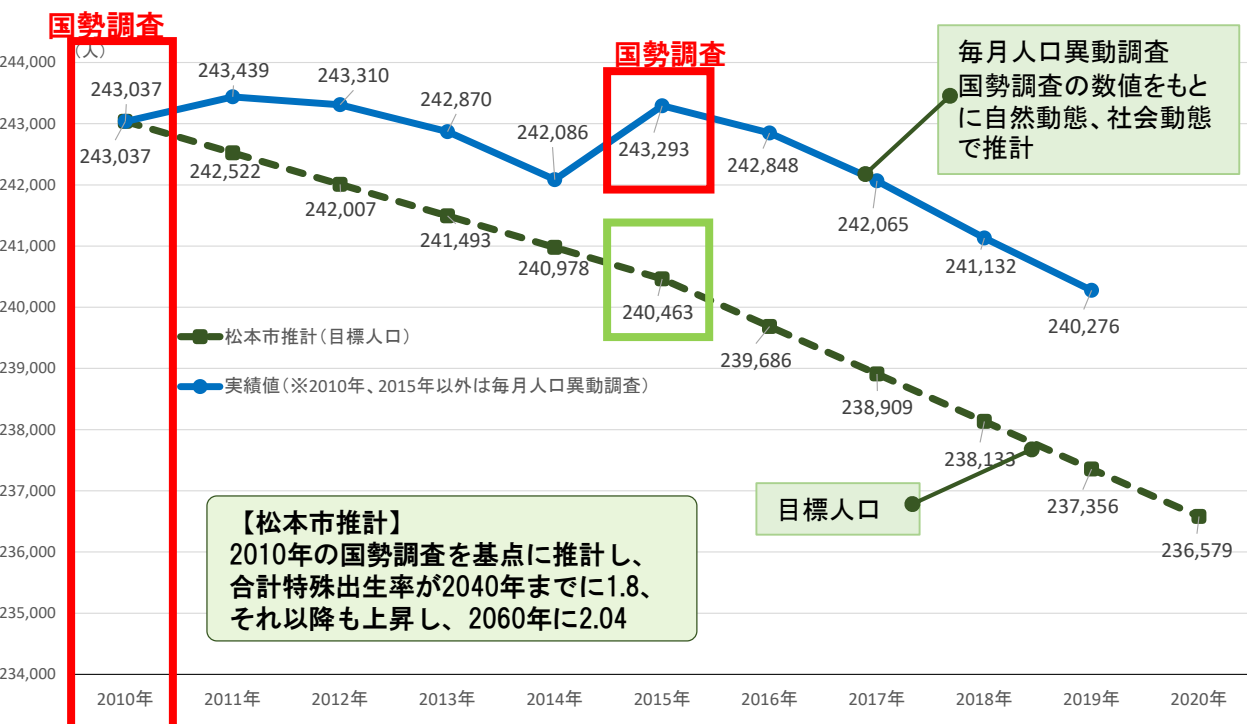
- 年少人口、生産年齢人口は一貫して減少する一方、老年人口が増え続けており、2020年の高齢化率は28.3%となっている。
- 高齢化率は2055年まで上昇することが予想されている。



出典：2015年まで 総務省「国勢調査」、2016年～2019年 長野県「毎月人口異動調査結果報告」（各10月1日）、2020年長野県「毎月人口異動調査結果報告」（4月1日）目標値：松本市人口推計、推計値：内閣府人口推計ワークシート(国立社会保障・人口問題研究所準拠)

■近年の人口推移と目標人口との差

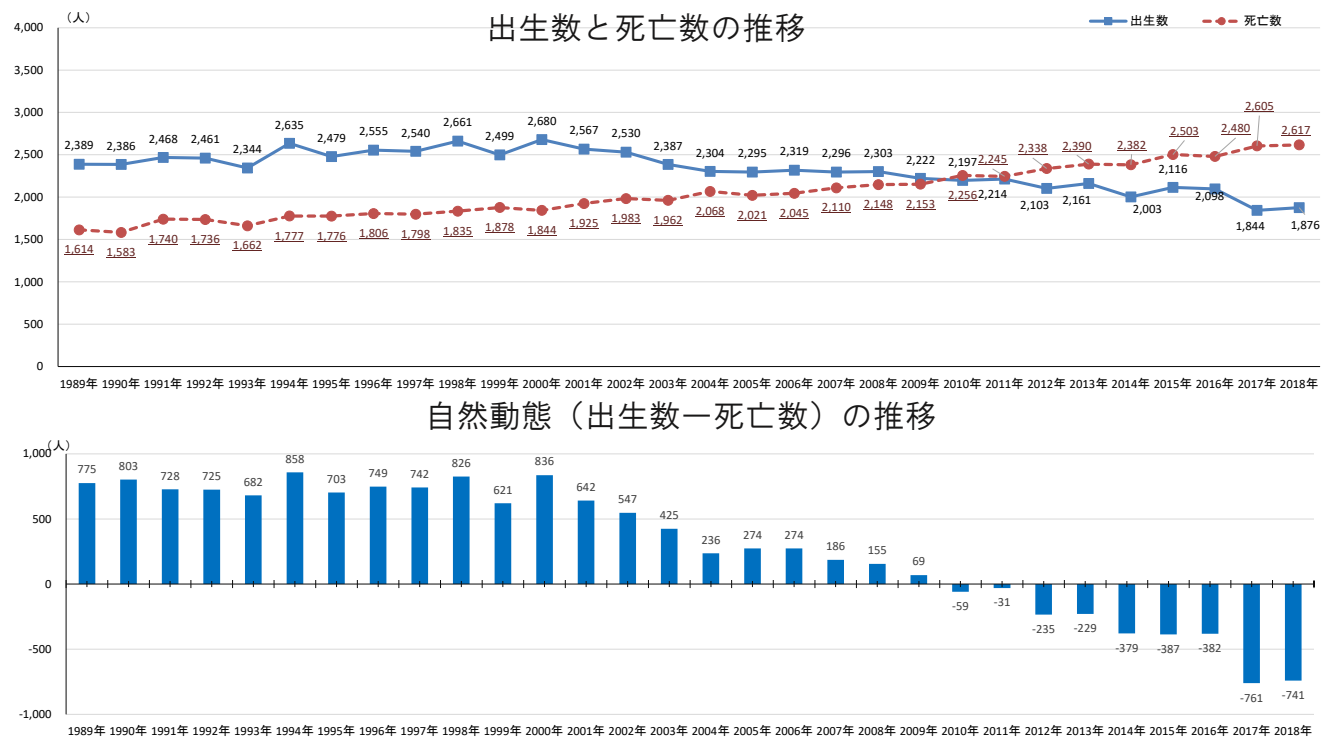
- 松本市の人口ビジョンで掲げた目標人口と近年の人口推移、および今後の人口推計を示している。2010年以降、総人口は目標人口を上回って推移している。



出典：目標値：松本市人口推計、推計値：内閣府人口推計ワークシート（国立社会保障・人口問題研究所準拠）
実績値：総務省「国勢調査」（2010年、2015年）、長野県「毎月人口異動調査結果報告」（2011～2014年）（2016～2019年）各年10月1日

■自然動態の推移

- 出生数、死亡数の推移をみると2010年に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減となった。その後は自然減の幅が広がりつつあり、2017年以降は700人以上の自然減となっている。本市の人口減少に影響を与える要因となっている。

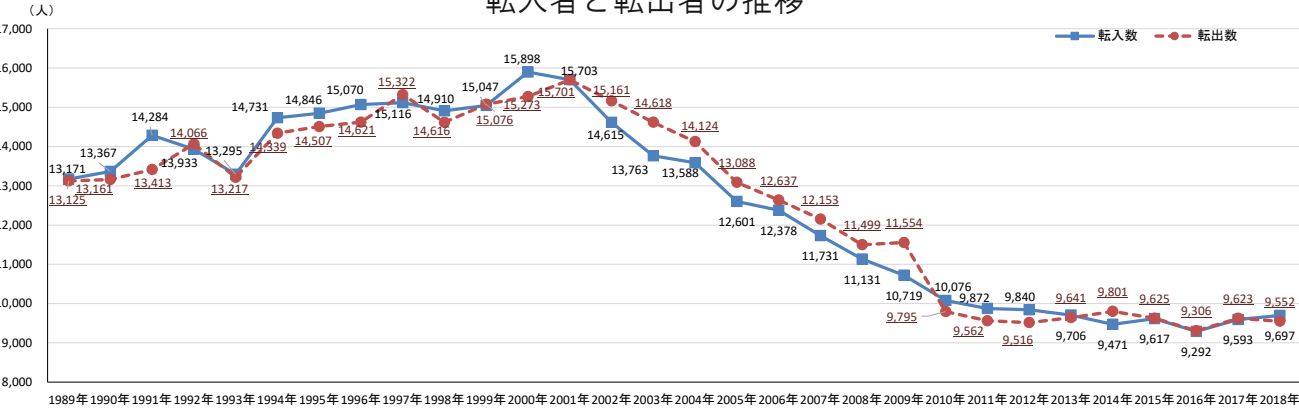


出典：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

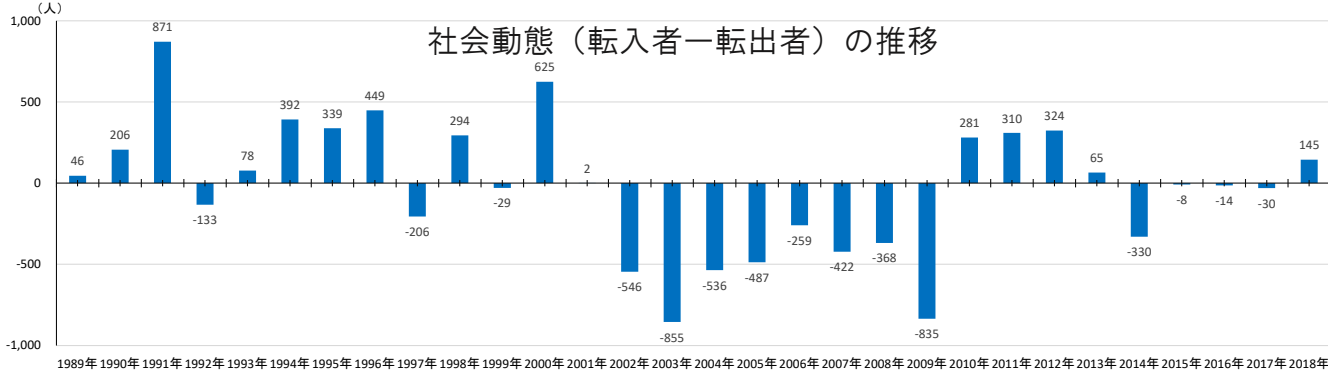
社会動態の推移

- 転入・転出の推移、2001年～2009年は転出超過で推移しているが、近年は転入転出が均衡し、年によっては転入超過となっている。

転入者と転出者の推移



社会動態（転入者－転出者）の推移

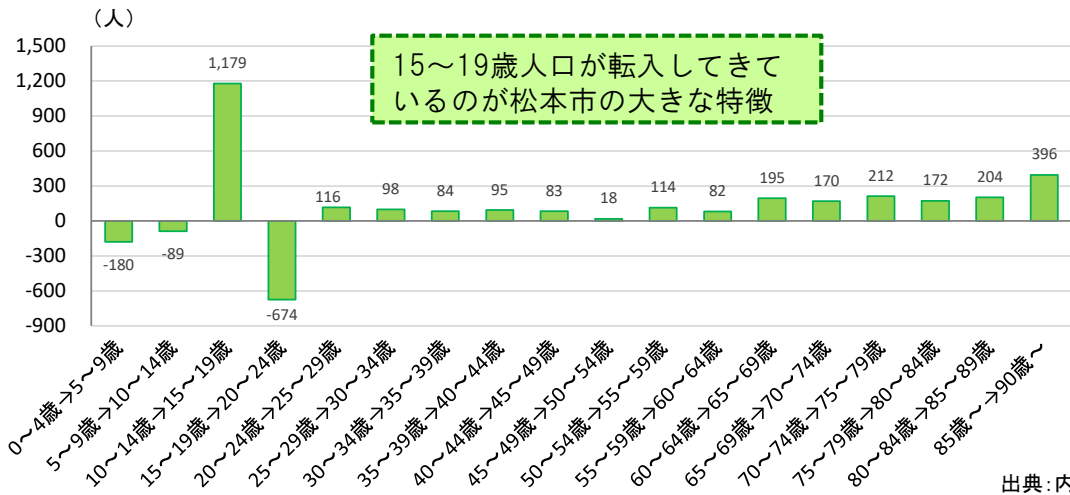


注) 合併前は、合併地区からの転出入数が含まれている。
例: 旧梓川村→旧松本市 など

出典: 長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

松本市の年代別純移動者数(2010～2015年実数)【総数】

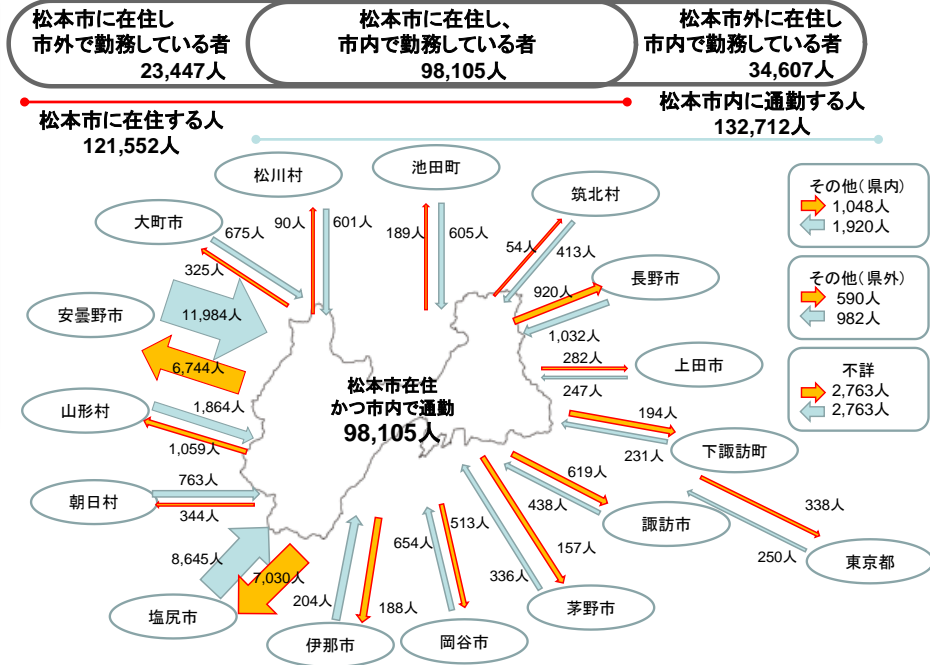
- 年代別にみると、10代後半層の転入が大きく、信州大学をはじめ、市内に大学があることが大きな要因と考えられる。20代前半では一転して転出が大きくなるが20代後半以降はどの世代も転入超過となっている。



出典: 内閣府「RESAS」

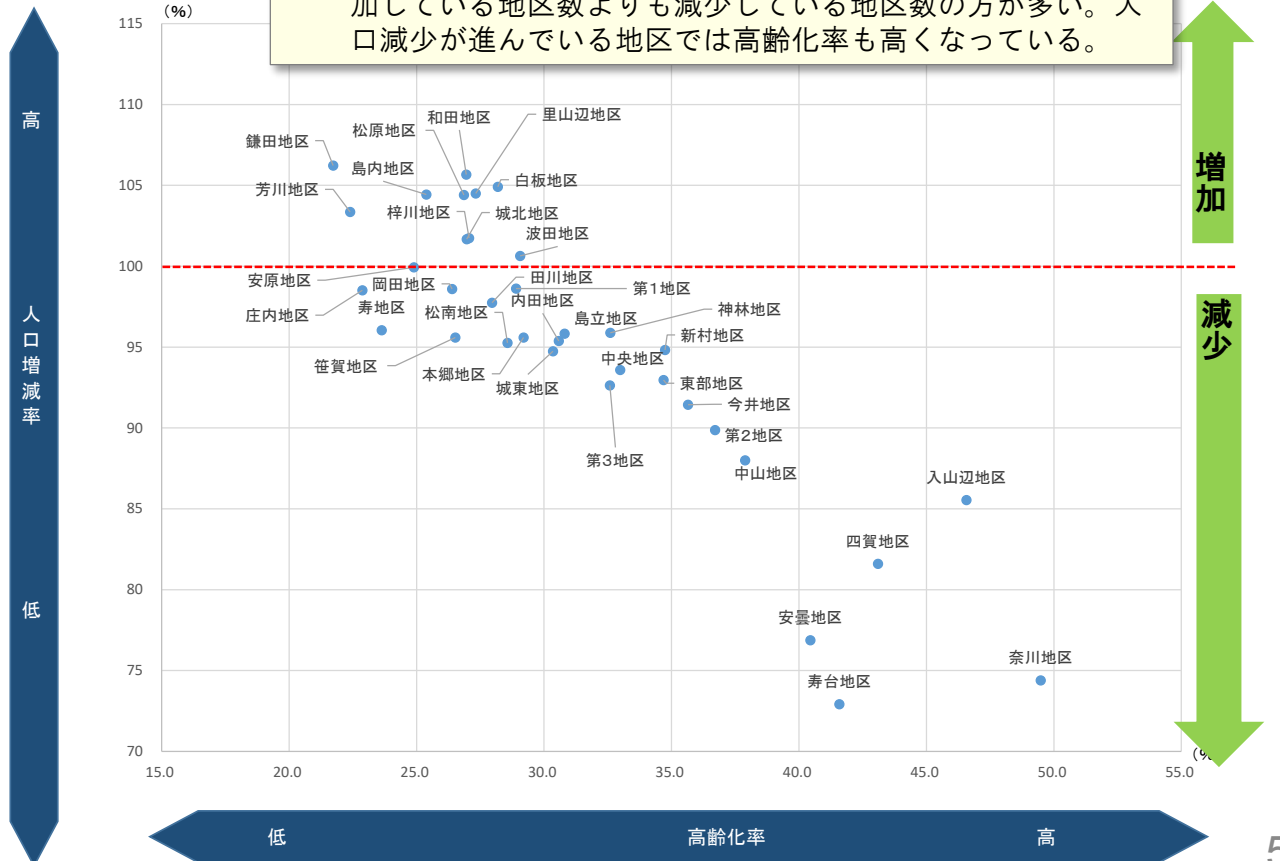
通勤者の流入・流出状況(2015年)

- 安曇野市、塩尻市との間で、通勤による人の出入りが多くなっている。
- 全体的には、市外への通勤者よりも市内への通勤者が多くっており、特に安曇野市・塩尻市からの流入が多い。



地区別の2010年から2019年の人口増減率と高齢化率

- 地区別に人口増減率（2010→2019年）をみると、人口が増加している地区数よりも減少している地区数の方が多い。人口減少が進んでいる地区では高齢化率も高くなっている。



出典: 松本市統計「地区別年齢別人口」(平成30年10月分、平成22年10月分)

3. 市民意識の整理

～市民の現状の意識・ニーズについて概観を整理する～

松本市の暮らしの満足度

満足している+
どちらかといえば満足している

86.0%

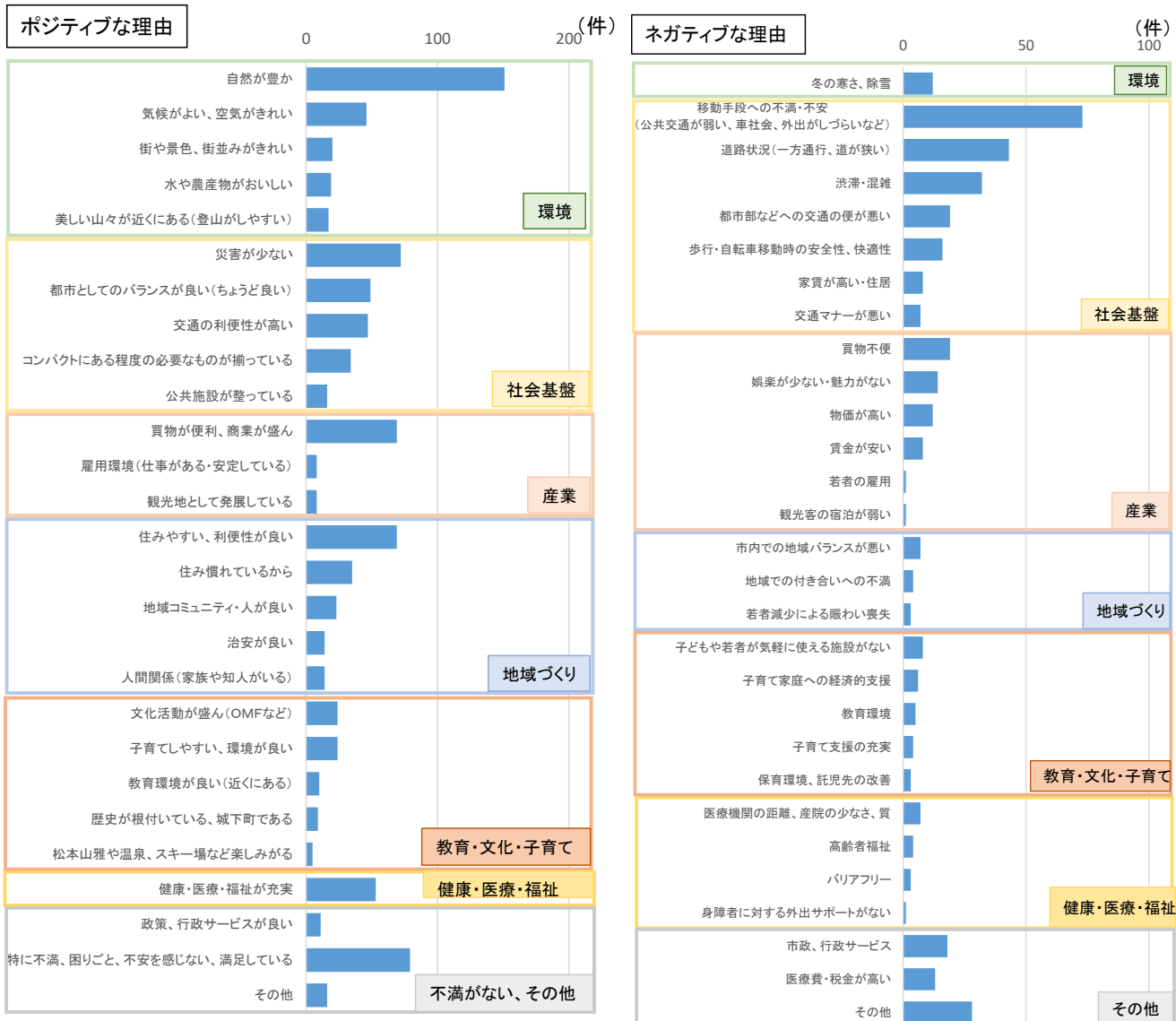
【参考】
全国：73.8%
(2019年度)

内閣府「国民生活に関する世論調査」

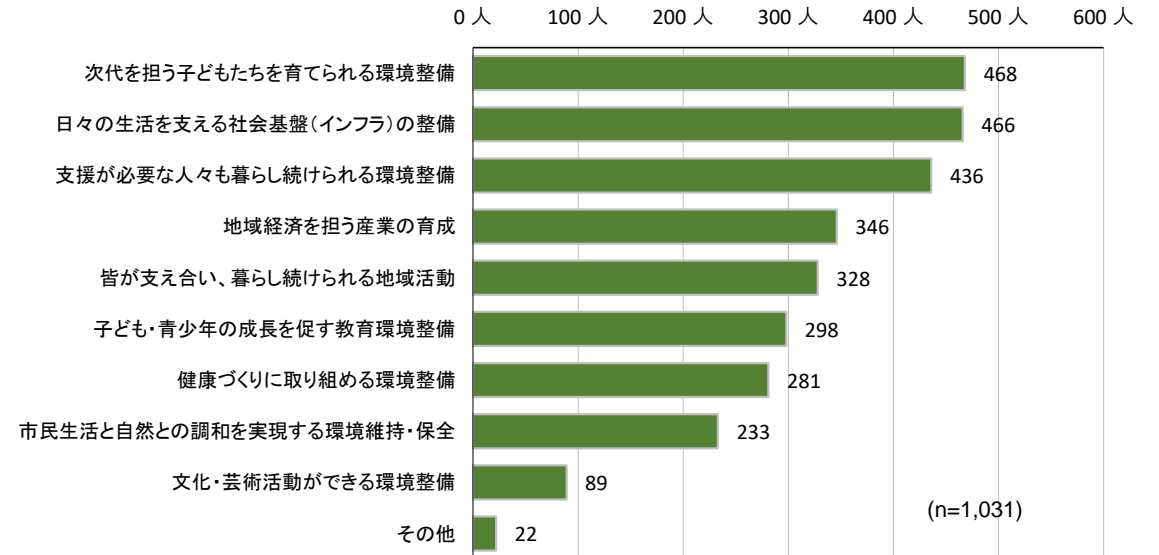
不満である+
どちらかといえば不満である

14.1%

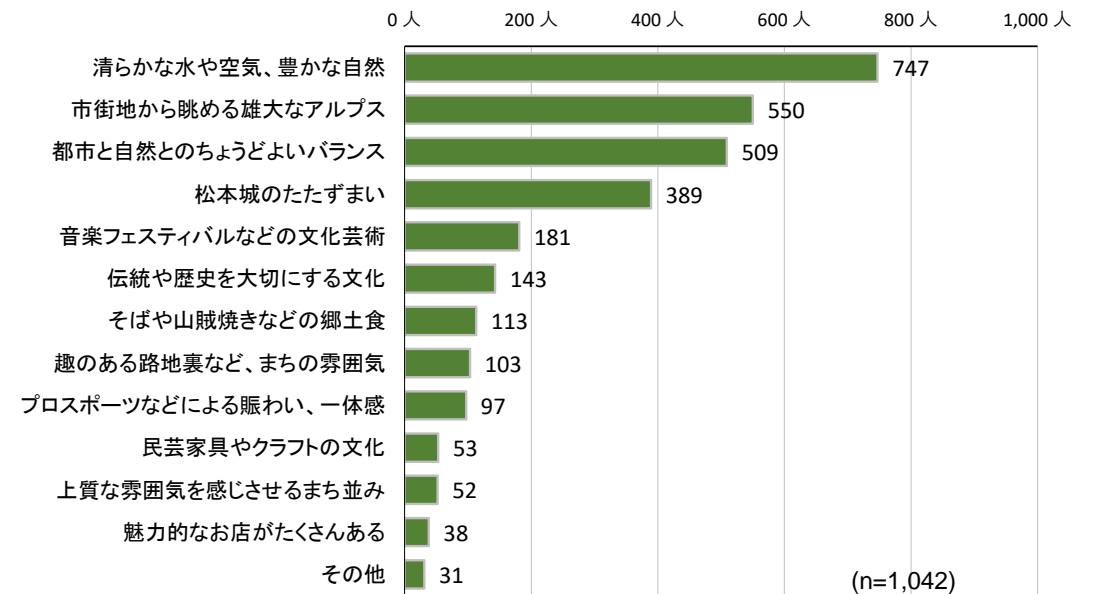
松本市の暮らしの満足度の回答理由（自由記述を整理）



松本市で生活する中で改善が必要と感じていること（3つまで回答）



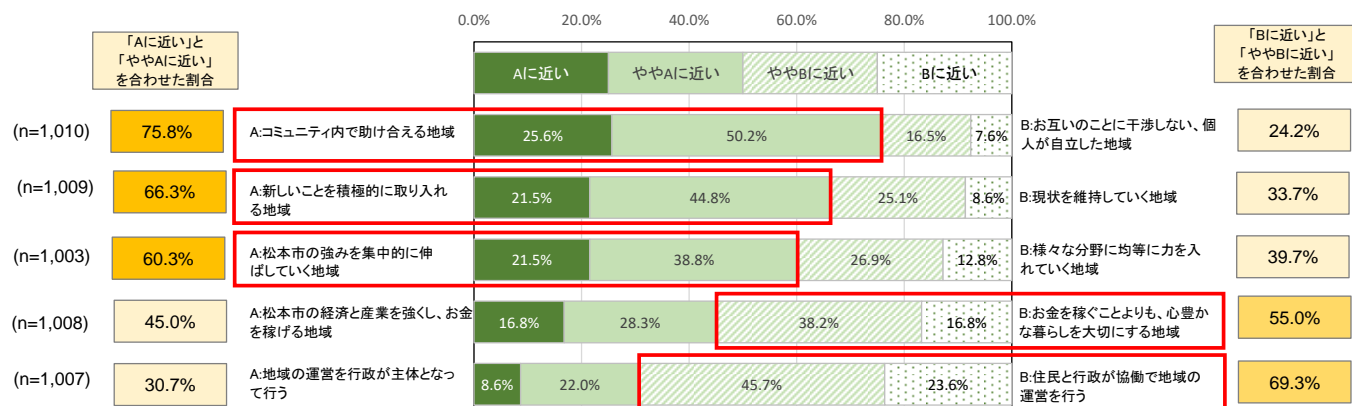
松本市の魅力（3つまで回答）



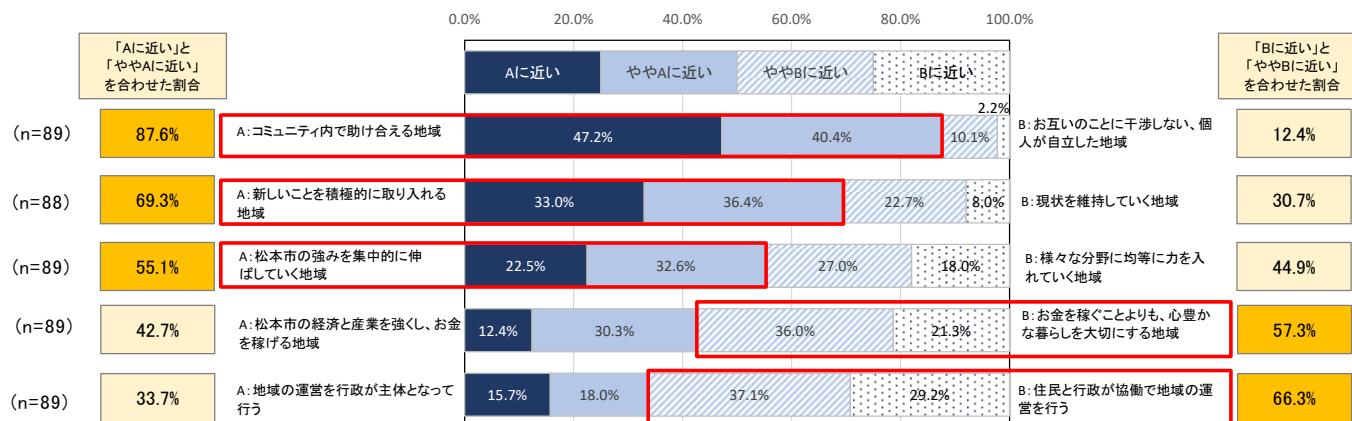
これからの10年間を見据え、松本市が目指すべき地域

「コミュニティ内で助け合える地域」、「新しいことを積極的に取り入れる地域」、「松本市の強みを集中的に伸ばしていく地域」、「お金を稼ぐことよりも、心豊かな暮らしを大切にしている地域」、「住民と行政が協働で地域の運営を行う」地域を重視する傾向

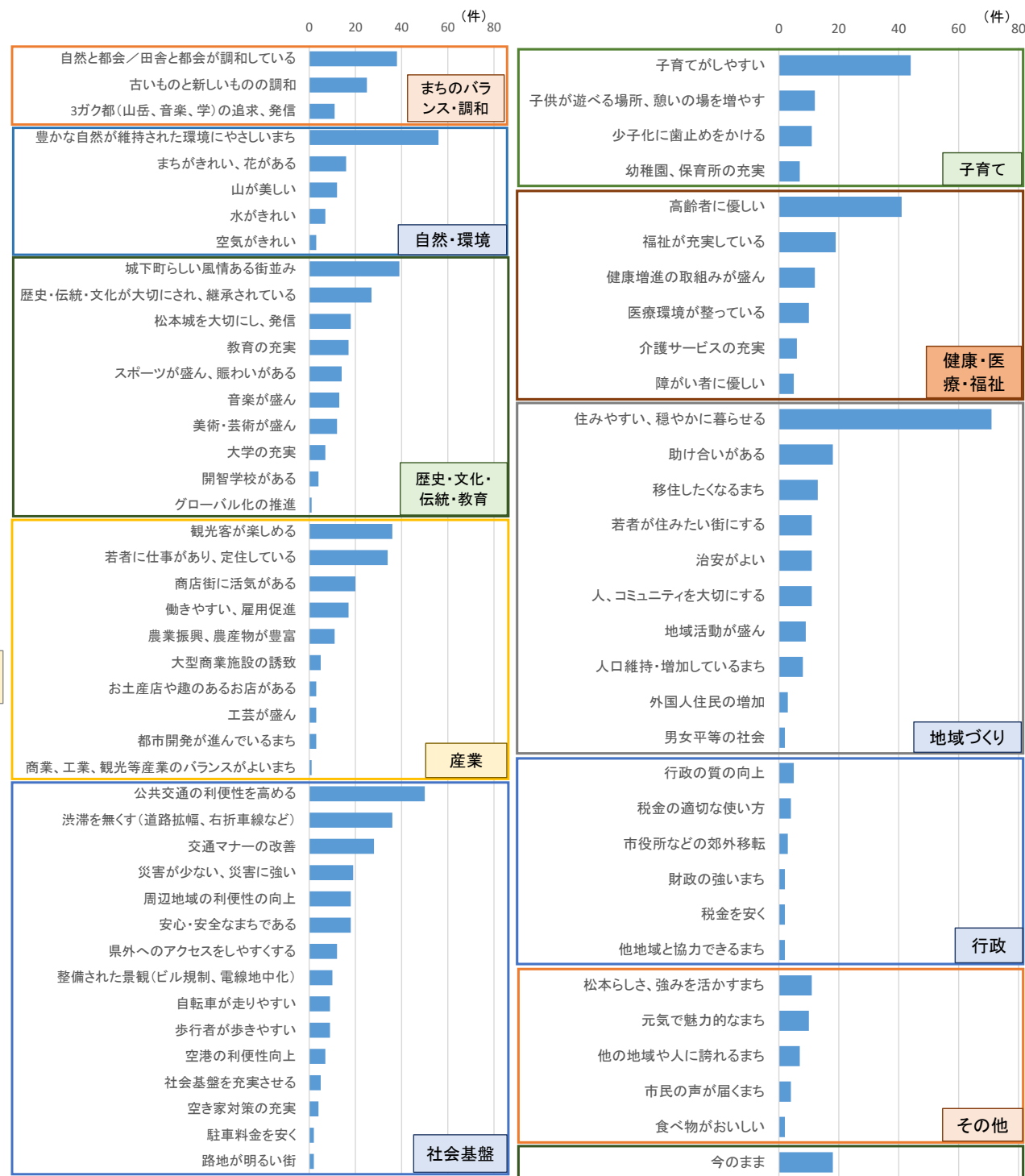
■18歳以上の市民



■高校生

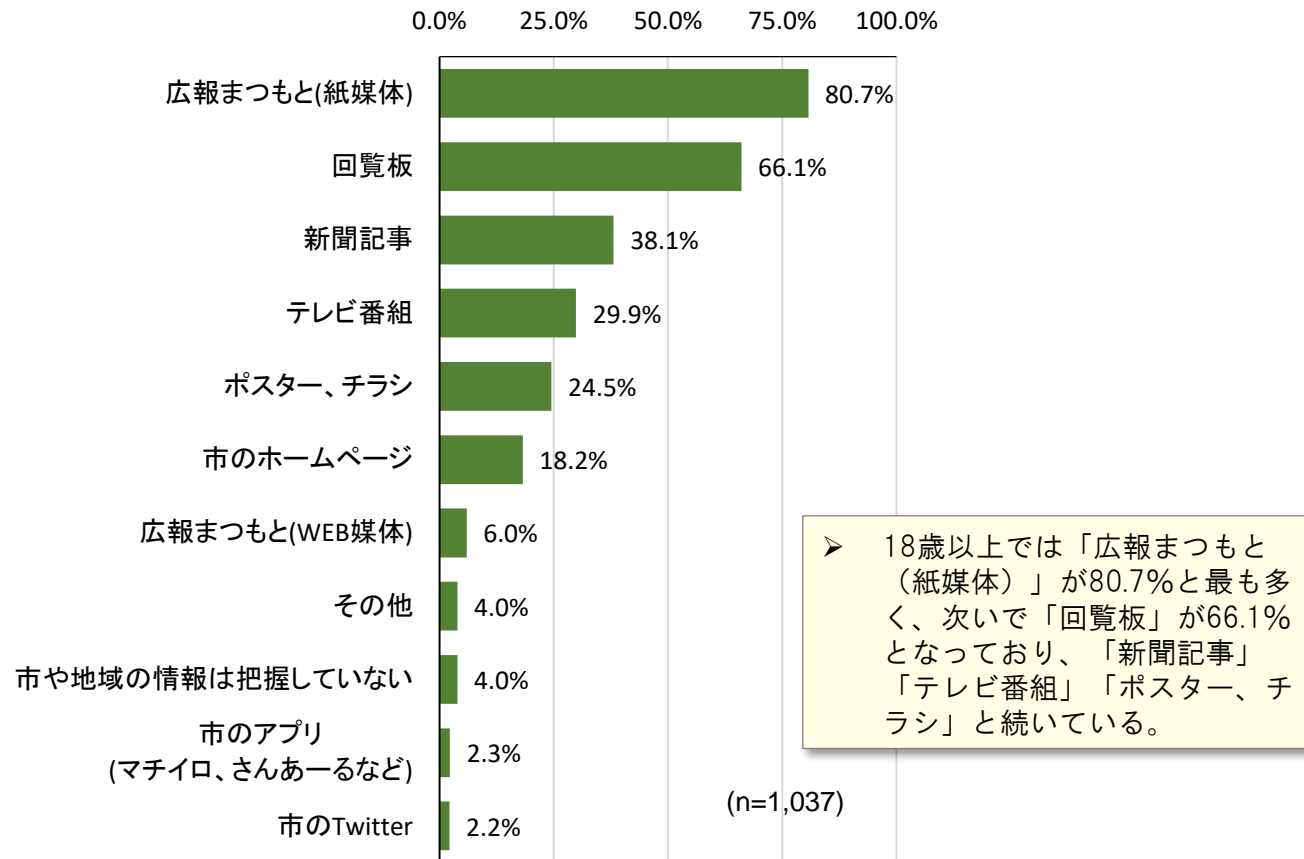


これからの10年間で、なっしてほしいまちの姿（自由記述の整理）

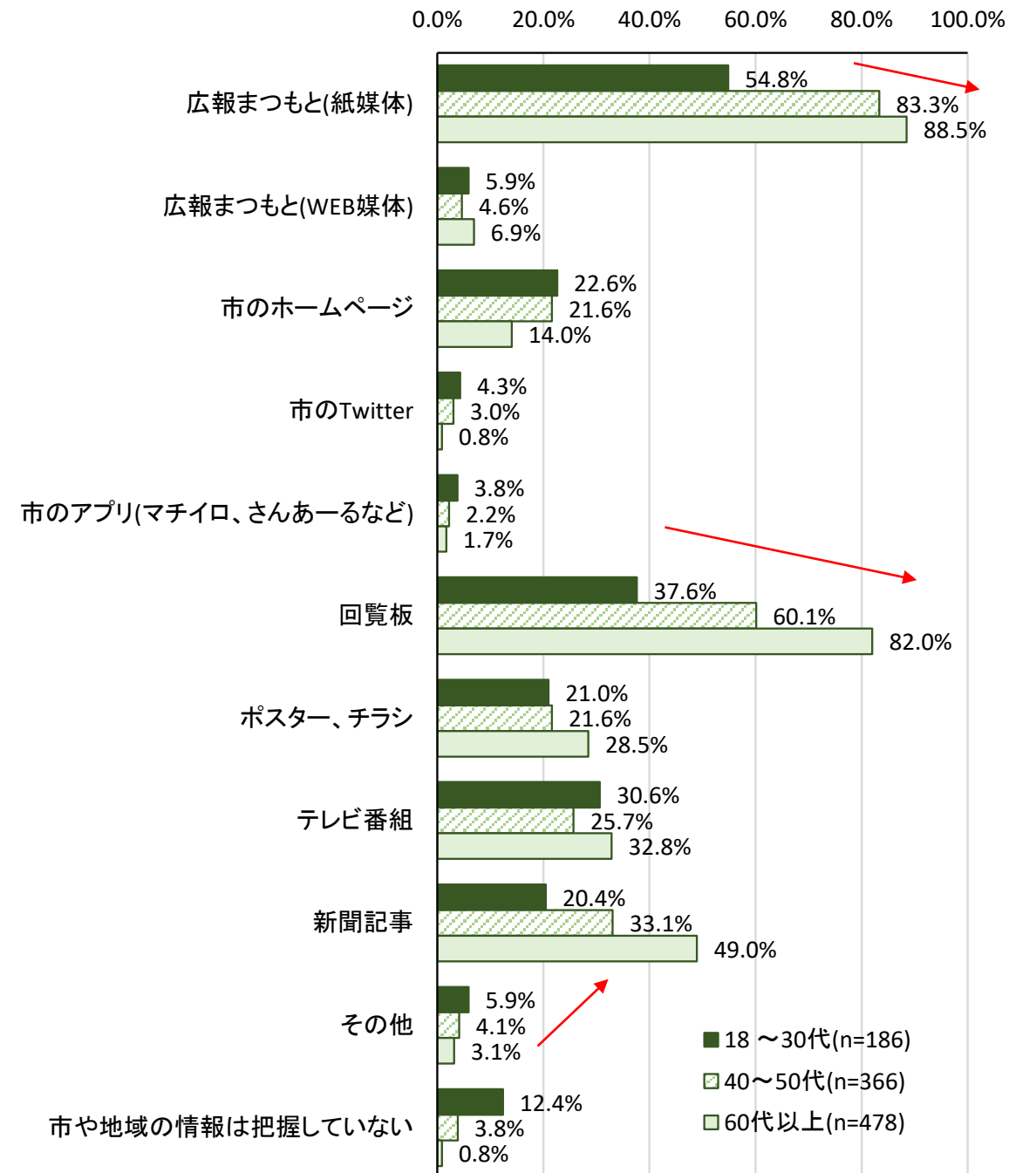


4. まちづくりや地域に関する情報の入手先、シティプロモーション

■まちづくりや地域に関する情報の入手先【18歳以上】

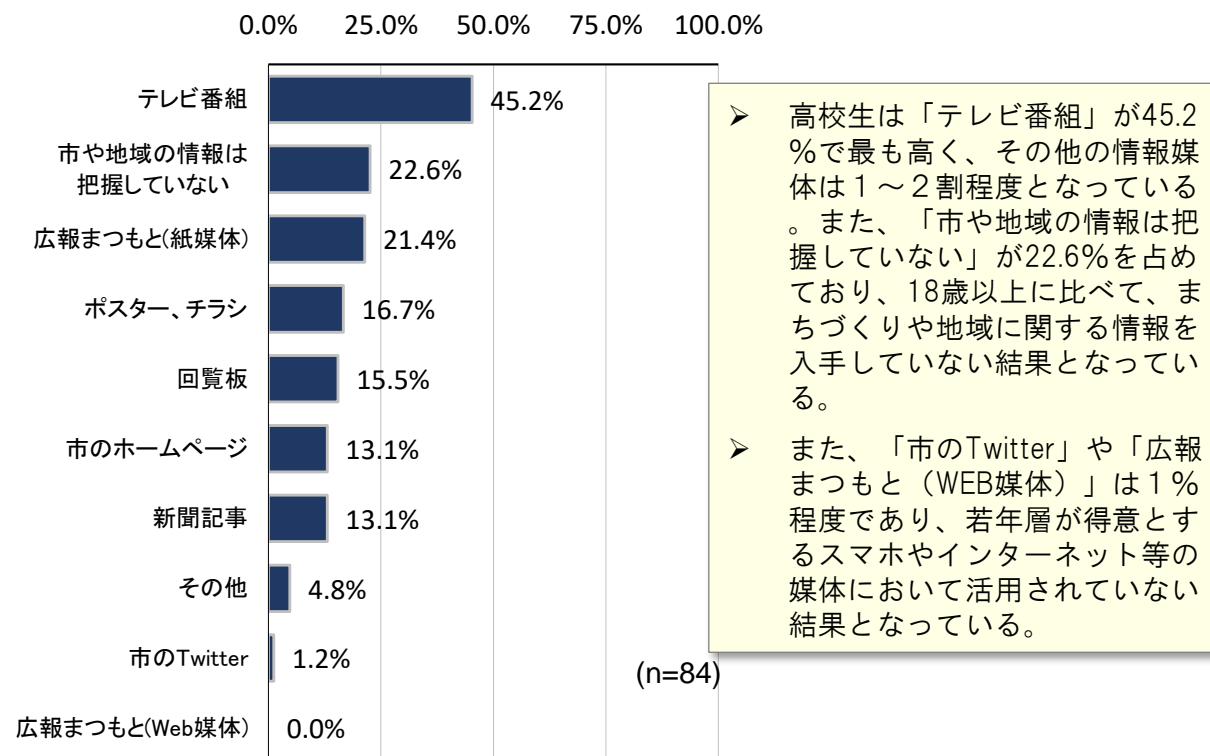


■まちづくりや地域に関する情報の入手先【年代別】



➤ 年代別に見ると、「広報まつもと(紙媒体)」「回覧板」「新聞記事」は年代が上がるほど回答割合が高くなっている。また、「市や地域の情報は把握していない」は年代が下がるほど、回答割合が高い。

■まちづくりや地域に関する情報の入手先【高校生】

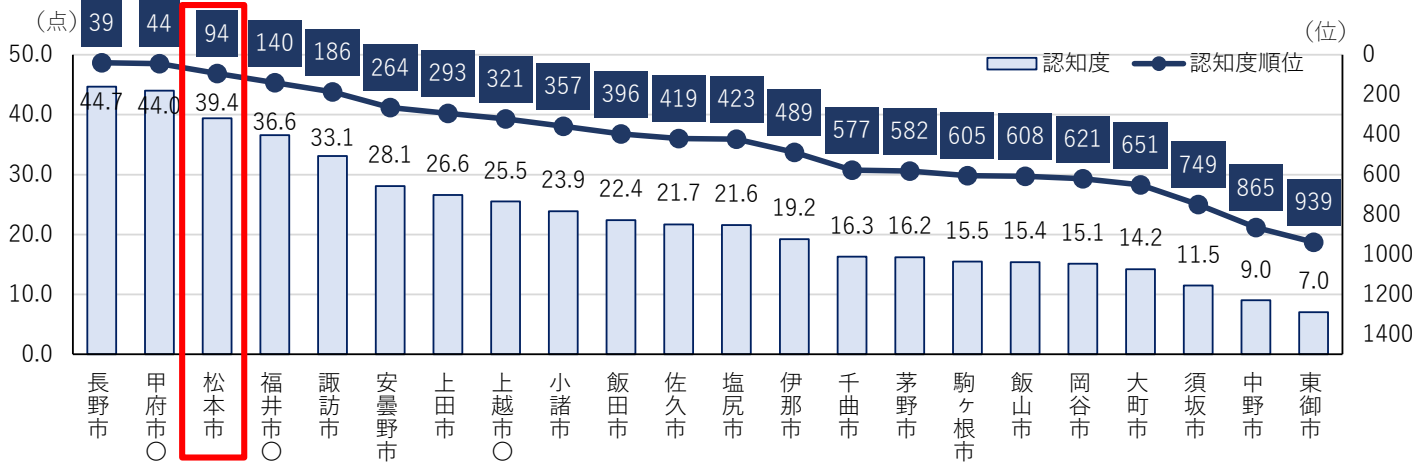


■松本市のホームページアクセス数、ツイッターフォロワー数

	基準値 (H26)		現状 (H30)	見込 (R2)	目標 (R2)
市ホームページ のアクセス数	1,050万回	→	1,583万回	1,700万回	1,200万回
市ツイッターの利用者数 (フォロワー数)	12,000人	→	17,745人	20,000人	20,000人

■認知度 県内19市及び類似団体と比較（2018年）

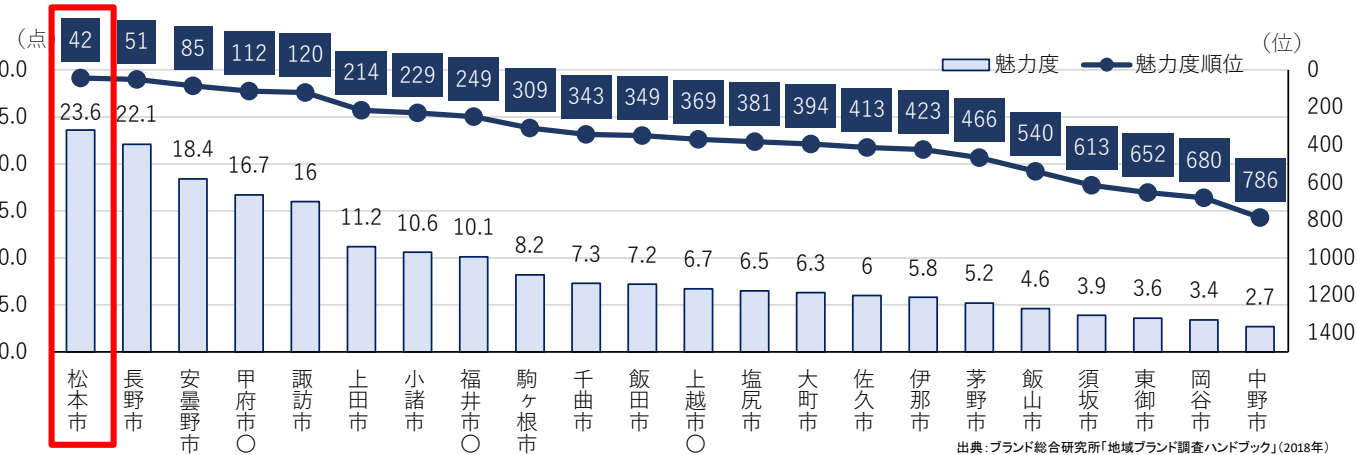
- 地域ブランド調査では、本市の「認知度」は過去6年間で1,047地域中100位以内を保持しており、22市中3番目に高い。



出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査ハンドブック」(2018年)

■魅力度 県内19市及び類似団体と比較（2018年）

- 「魅力度」は50位前後を推移しており、22市中最も高い



出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査ハンドブック」(2018年)

松本市ソーシャルメディアアカウント

Instagram: @matsumoto.city.official (1702 followers)

Facebook: Matsumoto city/松本市 (1,911 friends)

Twitter: Matsumoto city/松本市 (1,911 followers)

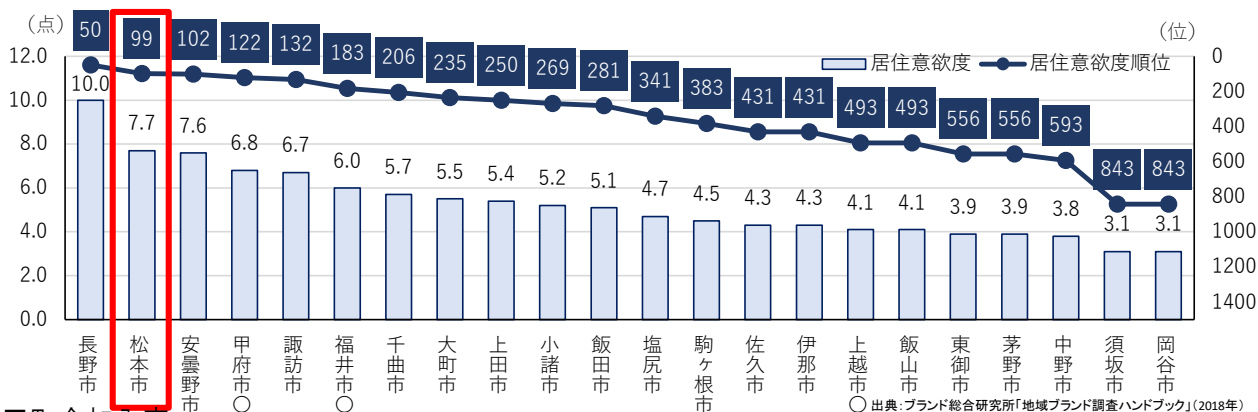
LINE: @matsumoto.city.official

5-1. 都市計画～まちづくり、住民自治・市役所、防災・減災、移住・定住

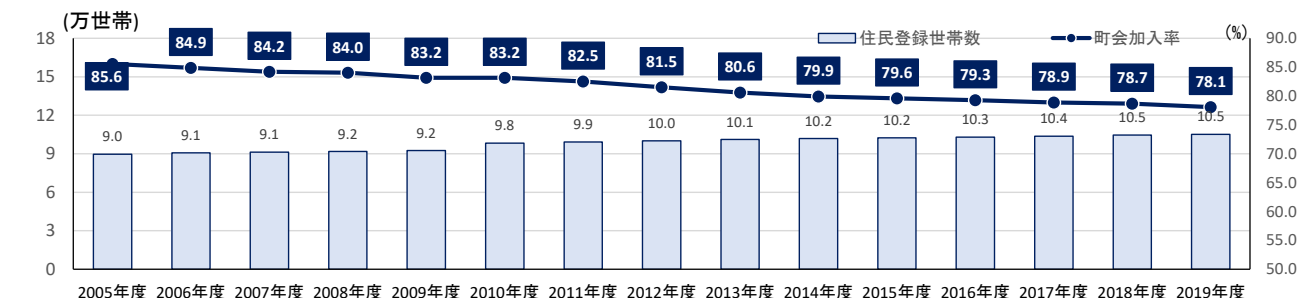
現状 都市計画～まちづくり、住民自治・市役所、防災・減災、移住・定住

強み	弱み・課題
<p>●地域活動が盛ん</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民WSでは地域活動が盛んであるとの声がある。「<u>地域住民による支え合いが行われている</u>」(2012→2018年で有意差あり)や「<u>ご近所同士が信頼関係や絆でつながっている</u>」と考える市民は増加している(2016→2018年で有意差あり)。 <p>●町会組織単位で自主防災組織結成されている。地域での防災活動は横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会組織を単位とした「<u>自主防災組織</u>」の結成率は99.2%(2018年度)と高い。そのうち、年に1回以上防災訓練をしている割合は横ばい(2014年:27.1%→2018年:27.9%)。 一般市民・社会人・大学生WS、意識調査では「災害が少ないこと」が松本市の強みとしてあがっている。 <p>●市民は災害が少ない地域と実感し、防災・減災体制も評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 意識調査等では松本の強みとして自然災害が少ないことがあがっている。 満足度調査では、「<u>防災・減災の備えが整っている</u>」という評価が上昇(2012→2018年で有意差あり) <p>●地域ブランド力は上位であり、競争力は高い。移住相談は好調</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ブランド調査では、<u>本市の「認知度」は過去6年間で1,047地域中100位以内を保っており、22市中3番目に高い。</u> 「<u>魅力度</u>」は50位前後を推移しており、22市中最も高い。 「<u>居住意欲度</u>」は22市中2番目に高い。 移住相談件数は10年間で緩やかに増加してきている。 	<p>●地域との関わりが減少し、コミュニティの弱体化の兆し</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会加入率は減少傾向にあり2019年度は78.1%。他市と比較しても低い。一般市民WS等では町内会の役員への負担の多さ、集まりの減少等が意見としてあがった。 満足度調査では「<u>地域の人の積極的に関わりを持っている</u>」市民が減少している(2012→2018年で有意差あり)。 <p>●減災体制・防犯に課題が残る</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口1万人当たりの消防団員数は83.4人で県内19市中最も少ない。 刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、人口1万人当たり69件であり、県内19市中最も多い。 特殊詐欺被害額は2019年は19市の中で最も金額が大きい(2019年は60,194,000円)。 <p>●減災対策の強化を望む声がある</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民WSでは、防災無線が聞こえづらい、大規模地震などに対する減災対策に不安が残るという声があった。 <p>●20代前半の転出が拡大基調。若者の移住・定住施策に課題がある</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、20代前半層の流出は拡大傾向にあり、20代後半層の流入は縮小傾向にある。転出先・転入先について都道府県別にみると、東京都や神奈川県、埼玉県など首都圏は転出超過である。県内で見ると安曇野市、長野市には転出超過であるが、塩尻市は転入超過である。 大学生WSでは、「松本をもっと知る機会があり自分のまちと思えたら」という声があった。松本に誇りや愛着を醸成できる機会が必要との声があった。 社会人WSでは「仕事」「家族、友人関係」が理由での転出が多いとの声があった。 <p>●地域活動の良さの共有、特に若年層との交流が少ない</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民WSでは地域と関わるメリットが分からない、特に若者と地域との交流が少ないとの声があった。

■居住意欲度 県内19市及び類似団体と比較(2018年)



■町会加入率



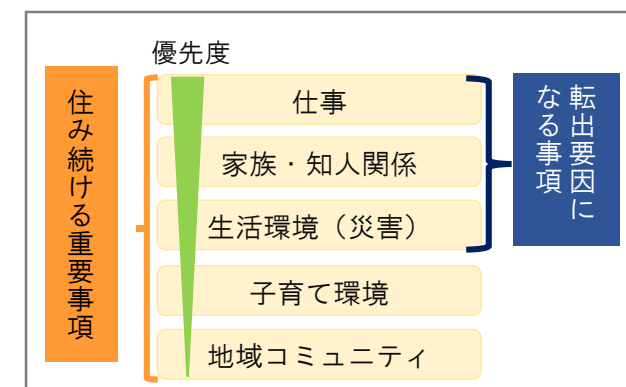
大学生WS

大学生が考える「住む地域に求める条件」とその条件に関連した松本に抱えている良さ・課題

松本の良さを認識している条件	松本に課題を感じている条件	良さも課題も実感がない条件
	交通の利便性	
	仕事の多様性・通勤のしやすさ	
生活環境		
商業施設が充実		
	趣味・娯楽が充実	
	物価が安い	
人間関係・コミュニティ		子育てや福祉環境が良い
		実家との距離

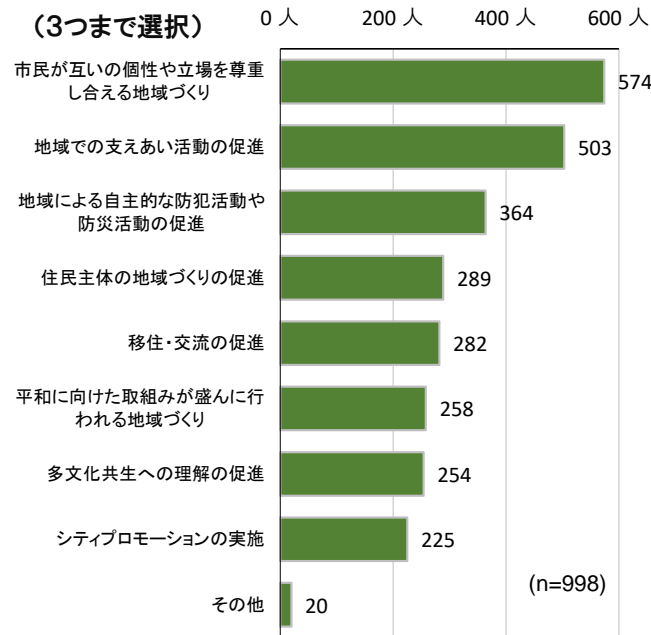
社会人WS

20～30代の定住に向けた重要事項



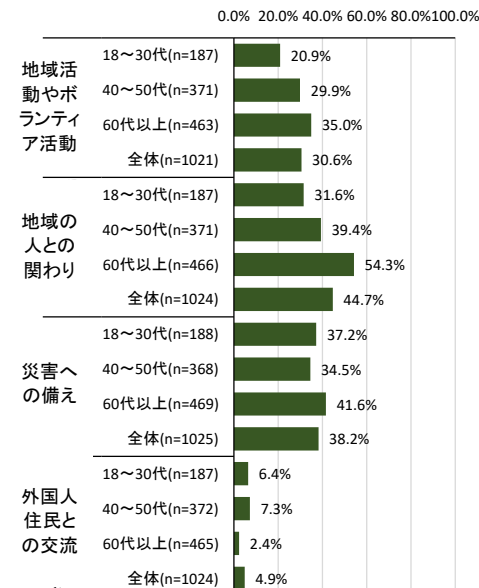
Needs

地域づくり分野で
更に力を入れるべき取組み



市民の取組状況

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」という回答を合わせた割合



Challenge

松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

①新しい自治の在り方の検討が必要

- 生活様式の変化や個人の生活を重視するライフスタイルなどが相まって、核家族化や単身高齢世帯の増加など、家族・世帯のレジリエンス（変化に対する柔軟性）が低下・弱体化している。この傾向は、今後更に進むと予測される。
- 自治会加入率の継続的な低下傾向から分かるように、地域の自治力も低下しており、現在のライフスタイルが変わらない限り、この傾向に歯止めをかけることは難しいと考えられる。
- つまり、家族等のレジリエンスの低下に対応するためには、地域福祉・地域包括支援といった活動がコミュニティで必要とされるが、現状、そして将来にかけて地域の自治力が低下し続けていく中で、対応を迫られている状況にある。
- 現状を市民と適切に共有しつつ、個人の尊重とバランスのとれたコミュニティにおける自治の在り方を議論していくことが求められている。

②定住・移住の推進

- 人口減少が加速する中、本市には複数の高等教育機関があるため、若い人口が流入してきている。このことは本市の強みであり、積極的に活用していくべきだといえる。そのような意味で若年人口の定住政策は重要といえる。
- 流入してくる若年層に本市又は近隣市町村での就業を促す政策や、大学生などがコミュニティと関わる機会を増やし、地域に対するコミットメントを高める政策などが必要といえる。
- また、移住者獲得も重要な視点といえる。東京圏・名古屋圏からも近く、生活しやすい環境であることを活かした移住者の獲得や、松本での起業・創業、開店などを積極的に支援することを通じて、移住につなげる取組みなども有効と考えられる。

③関係人口に支えられる地域づくり

- 人口が減少する中で地域を維持していくためには、外部から支援や協力を得るといった視点も重要である。松本に何らかの形で関わりたいと考える関係人口を増やしていくことも、今後10年間の政策を検討する上で忘れてはならない視点といえる。
- 本市から転出しても、松本に関わりたい、支えたいという人材は多数、存在していると予測される。そのような外部人材（関係人口）が、本市のまちづくりに関われるスキームを検討・運用していくことも重要といえる。

Future まちづくり、住民自治・市役所、防災・減災、移住・定住の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<p>【住民自治、コミュニティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 核家族化や一人暮らし高齢者の増加等により、コミュニティの重要性に対する意識が高まる ICT化の進展により、人とのつながりが重視される 地域運営組織の法人化が進む 若年層のまちづくりへの興味・参加意欲の高揚 <p>【地域防災・防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心」に対するニーズの一層の高まり コンパクトシティに対する理解の進行 精度の高い災害予報を活用した防災・減災ができるようになる <p>【移住・定住・シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田園回帰志向の継続 全体最適・持続可能性などを求める成熟した市民の増加 政府からモデル性、先駆性のある試みへの資金提供 大都市圏から自立した経済圏(ローカルハブ)が地域を牽引して世界と結びつく 	<p>【住民自治、コミュニティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郊外部における人口減少によるコミュニティの崩壊 <p>【地域防災・防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゲリラ豪雨、台風等による災害の増加 高齢者を狙う犯罪の高度化 交通不便者の増加。高齢者の運転による事故の増加 人口減少により、空き家・空き別荘等が急増 気候変動による猛暑や豪雨等激甚災害の増加 <p>【移住・定住・シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的な移住者誘致競争の激化 交付税の減少による資金獲得の競争激化 シティプロモーション施策を行う自治体の増加により、差別化はより困難に

5-2.都市計画 ～交通インフラ、空き家

現状 都市計画～交通インフラ、空き家

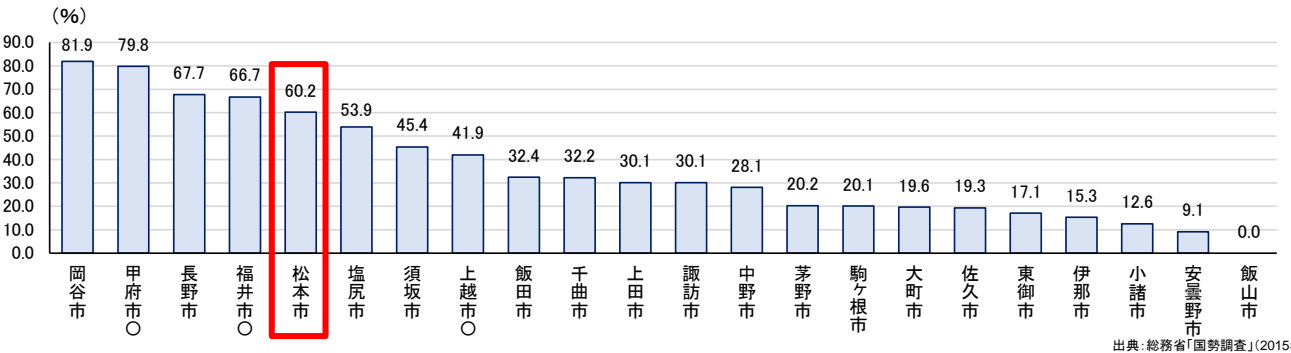
強み

- 市街地がコンパクトで便利
 - 人口集中地区に人口の60.2%(2015年)が集中しており22市中5位でありコンパクトなまちといえる。一般市民でも強みとしてあがっている。
 - 多くの市町村で地価変動がマイナスとなる中、住宅地価及び商業地価が上昇している。
- 水道の普及水準は高く、水がおいしいと評価
 - 統計を見ると、水道の普及状況は高い水準にある。
 - 一般市民・社会人・大学生WS、意識調査では、井戸が整備され、水がおいしいことが強みとしてあがっている。
- 主要道路の混雑度(交通量/交通容量)は改善
 - 約10年で主要道路の混雑度[10次成果指標]は改善している(2010年:110%→2018年:97.0%)。
 - 満足度調査でも「市民の交通マナーが向上している」という評価が上昇しており、市民も改善を感じつつあるがさらなる改善が必要(2012→2018年で有意差あり)
- 県内唯一の空路がある。公共交通の利用は好調
 - 県内唯一の空港である信州まつもと空港やJR松本駅の利用者数は増加傾向にある。
 - 私営バスの乗車人数と運送収入ともに増加傾向にある。タウンズニーカーや地域バスも好調である。
 - 1世帯当たりの自動車保有台数は19市中2番目に低い。

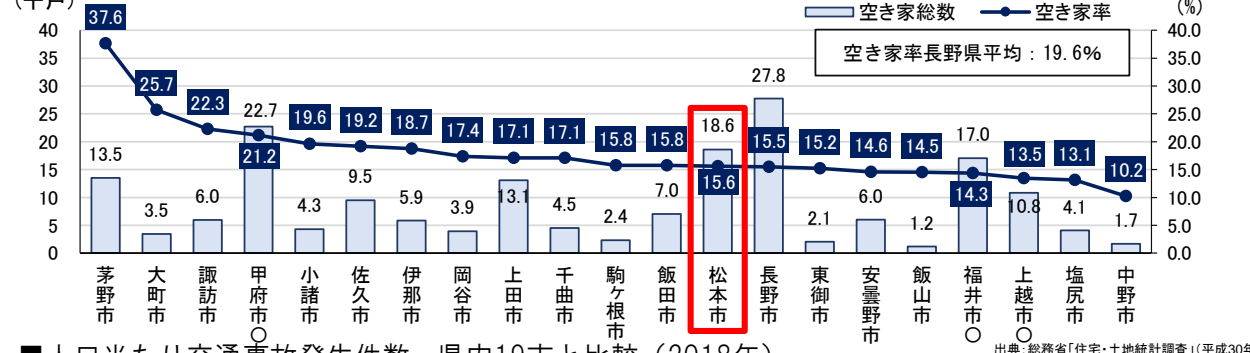
弱み・課題

- 空き家率は比較的低い総数は多い
 - 空き家総数は横ばいであり、空き家率は15.6%と22市中13位で比較的低い水準にあるが、総数は長野市、甲府市に次いで多く約1.8万世帯ほどある。
 - 市民から道路環境、公共交通に全般に関する不満が多い
 - 一般市民・社会人・大学生WS、Web、公共施設、意識調査では、松本市の課題として、バスの遅延や電車の本数の少なさ、渋滞、一方通行の多さ、道路整備、道幅の狭さ、市街地の駐車場の少なさが課題として、非常に多くあがっている。
- 【市民意識調査】生活全般での意見[自由記述を整理]道路状況や公共交通の不便さなどインフラに関する意見が突出し
- | 意見 | 件数 |
|----------------------|----|
| 道路状況が悪い | 50 |
| 公共交通が不便(車が無いと生活できない) | 45 |
| 渋滞が多い | 35 |
| 交通マナーが悪い | 25 |
| 災害対策をしてほしい | 15 |
| 歩行者、自転車の安全確保 | 10 |
| 除雪対策が悪い | 5 |
| 治安に不安・不満がある | 5 |
| 街灯設置 | 5 |
| 水道料金、水質への不満 | 5 |
| 道路工事が多い | 5 |
| 空家対策 | 5 |
| 新幹線など県外へのアクセスを改善 | 5 |
| 市内バスでICカードを使えるようにする | 5 |
| 駐車場の増設(駅前) | 5 |
- #### 一般市民WSでの社会基盤に関する松本の課題・改善点
- 道路状況が悪い、駐車場の不足
 - 駐車場・駐輪場の不足(特に中心市街地)
 - 渋滞(道路・信号の不整備)
 - 道路の整備状況が悪い(道が狭い、デコボコ。一方通行が多い)
 - 歩道が少ない
 - 公共交通網を改善してほしい
 - 自動車・自転車の運転マナーが悪く、取り締まりも弱い
 - 自家用車が前提の交通網
 - 公共基盤が悪い、少ない、不便
 - 公共交通網が悪い、少ない、不便
 - バスの遅延(街中の渋滞ではなく、ダイヤ自体に無理がある)
 - 市内や周辺への交通の便が悪い
 - 広域交通網を改善してほしい
 - 特急あずさが遅い(東京までの所要時間が長い)、遅延が多い
 - 県外へのアクセスがしづらい
 - 電車が少ない
- 交通事故発生件数が依然として多く、更なる改善が必要
 - 統計では、交通事故発生件数は減少傾向にあるが、人口1万人当たりの発生件数は47件であり、県内19市中2番目に高く事故が多い。
 - 満足度調査でも「市民の交通マナーが向上している」という環境に対する評価が上昇しており、市民も改善を感じつつある(2012→2018年で有意差あり)。しかし近年、「交通マナーを意識しながら移動をしている」市民は低下(2016→2018年で有意差あり)
 - WSや意識調査等でも、市民の自動車や自転車の交通マナーが悪いとの声が多数あった。

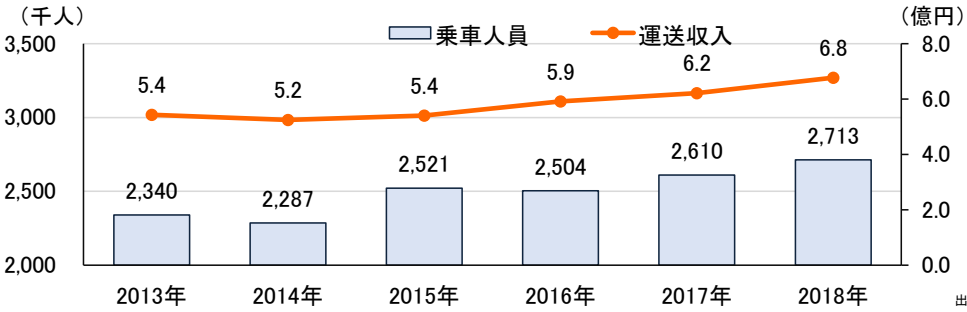
■人口集中地区人口の総人口に占める割合 県内19市及び類似団体と比較(2015年)



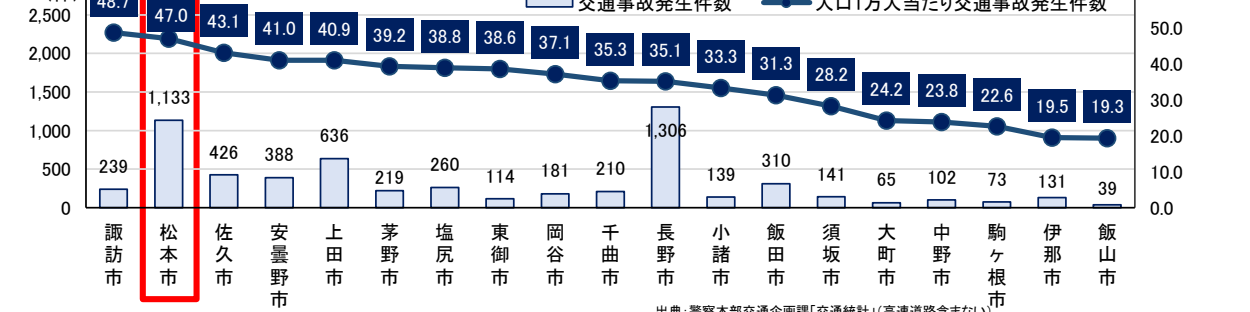
■空き家率及び空き家総数 県内19市及び類似団体と比較(2018年)



■松本市 私営バス運輸状況の推移

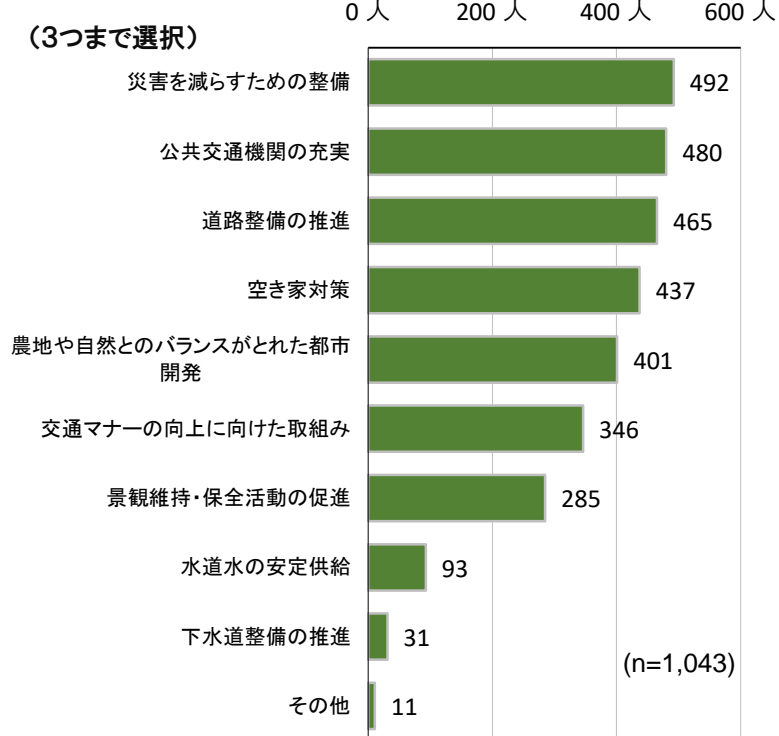


■人口当たり交通事故発生件数 県内19市と比較(2018年)



Needs

社会基盤分野で
更に力を入れるべき取り組み



Challenge

松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

①今の都市基盤を活かすソフト的な政策が望まれる

- 本市の社会基盤・都市基盤は既に一定レベル以上の整備がされており、ハード面での今後の取り組みはこのインフラの維持・延命が中心になる。
- 一方で整備されている都市基盤等について十分活用されていない課題もある。公共交通などがその例といえる。過度な自家用車利用から公共交通への転換を更に促していけば渋滞対策、CO2対策にもなり得る。

②コンパクトシティの推進

- 今後、10年間で郊外部の人口減少はより一層進むと考えられる。同様に中心部での高齢化も進んでおり、中心市街地周辺の空洞化の可能性も考えられる。
- 郊外部での開発を抑制し、地域の拠点や中心市街地の利便性を高め、コンパクトシティ化を促進していくことがより一層求められる。

Future

交通インフラ、空き家の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<p>【交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動運転など、新しい交通手段の台頭 リニア新幹線などによる高速交通網の発展により、時間的距離の短縮 電気自動車や燃料電池車の普及 MaaSサービスの普及による自家用車所有率の低下 <p>【通信環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速通信インフラの実用化による働く環境や生活の変化 ICTを活用したスマートシティの構築に向けた技術の発展 スマートフォン等情報通信機器を所持する市民が増加し、行政サービスのICT化が進展 	<p>【交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴い、移動困難者の増加 交通不便者の増加。高齢者の運転による事故の増加 インフラの老朽化 <p>【通信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信インフラを利用できないなど新しい社会的弱者の出現 <p>【住まい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少により、空き家・空き別荘等が増加 空き家が増加したことにより景観が悪化 <p>【上下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道設備の老朽化による、設備維持コストの増加

5-3. 都市計画 ～環境・エネルギー

現状 都市計画～環境・エネルギー分野の強み/弱み・課題

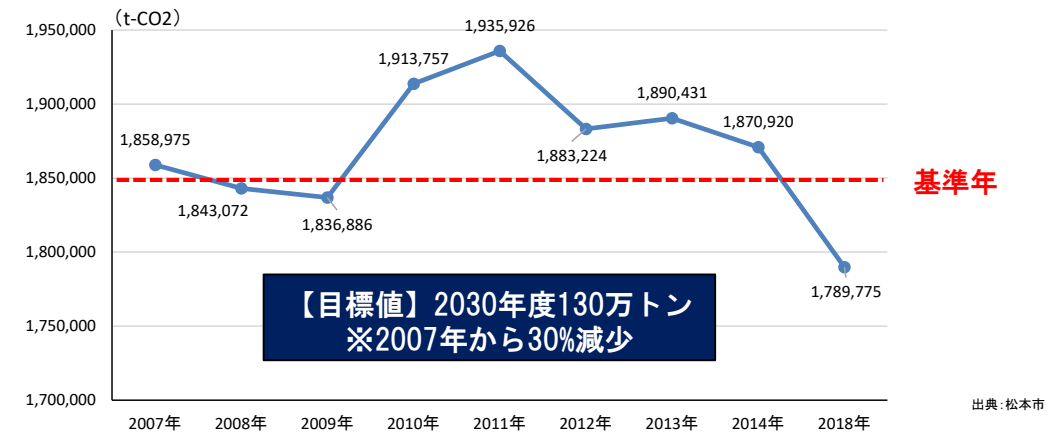
強み

- 「自然の豊かさ」が本市の強みという声が多い
 - 一般市民・社会人・大学生WS、Web、公共施設、意識調査では、「自然が豊か」「気候がよい」「空気が水がきれい」「都市と田舎のバランスの良さ」などが、松本市の強み・魅力として多数挙げられていた。
 - 中心部地域の緑被面積 [10次成果指標] は維持されている (2012年: 424ha→2018年: 424ha)。
- 事業者・市民の環境配慮・保全のアクションが広がっている
 - 住宅用太陽光発電システムの普及率は増加傾向
 - 「30・10 (さんまる・いちまる) 運動」の協力店が増加し 食品ロスを削減する動きが広がった (2014年: 87店→2018年: 246店)。
 - 生物多様性の保全活動への参加人数 [10次成果指標] が増加している (2014年: 6,294人→2018年: 7,821人)。
 - 満足度調査では「市街地の緑化活動を行っている」市民は増加 (2016年→2018年で有意差あり)
- 公害苦情件数が大幅に減少
 - 公害苦情件数はピークから大きく減少。特に大気が改善 (2008年: 145件→2015年以降56~58件)

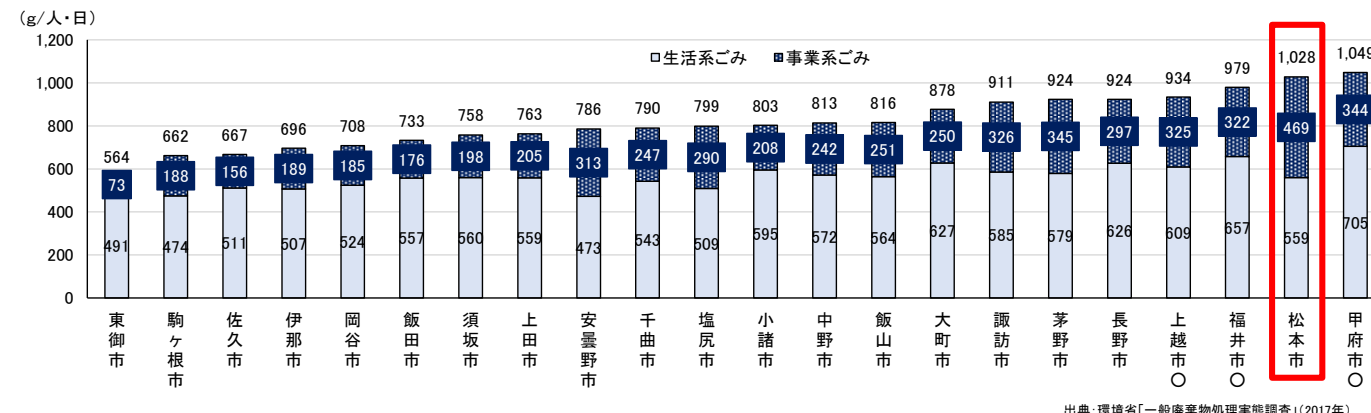
弱み・課題

- 温室効果ガス総排出量や二酸化炭素排出量は更なる削減が必要
 - 温室効果ガス総排出量は2011年をピークに減少傾向にあるが、目標値達成 (2007年度の30%減) に向けて更なる削減が必要である。
 - 人口当たりの二酸化炭素排出量は、22市中9位で比較的排出量が多い (2017年)。
 - 再生可能エネルギー導入量は拡大している (2014~2017年までに約2倍) が、人口当たりの導入量は22市中14位と低位に留まっている。
 - 満足度調査では「自然や環境が守られている」という評価が低下 (2016→2018年は有意差あり) している。
- ごみの排出量が多く、リサイクル率が低い
 - 市民1人当たりのごみ排出量は年々減少傾向にあるが22市中2番目 (2017年: 1,028g/人・日) に多い。特に事業系ごみの排出量が多く、22市中最も多い。
 - リサイクル率は年々下がっており (2013年: 17.8%→2017年: 13.4%)、22市中で21番目に低い。

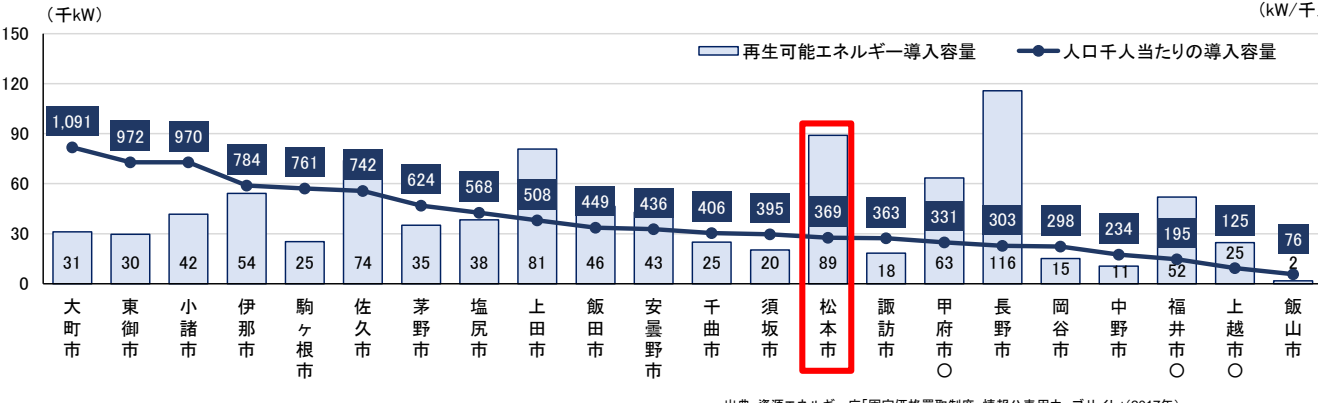
■松本市 温室効果ガス総排出量の推移 ※遡及改定結果



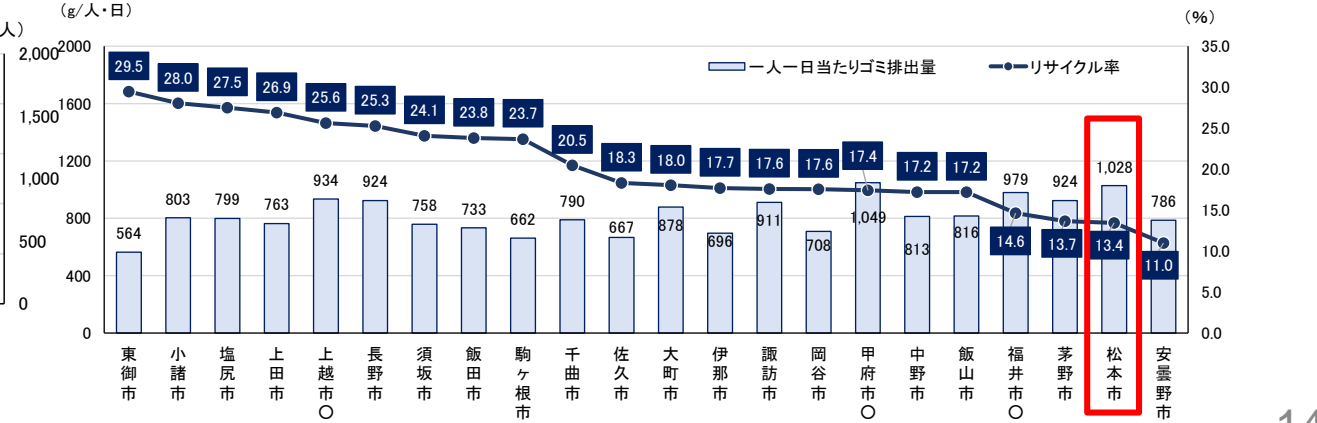
■1人・1日当たりごみ排出量 県内19市及び類似団体の比較 (2017年)



■再生可能エネルギー導入容量 県内19市及び類似団体との比較 (2017年)



■リサイクル率 県内19市及び類似団体の比較 (2017年)



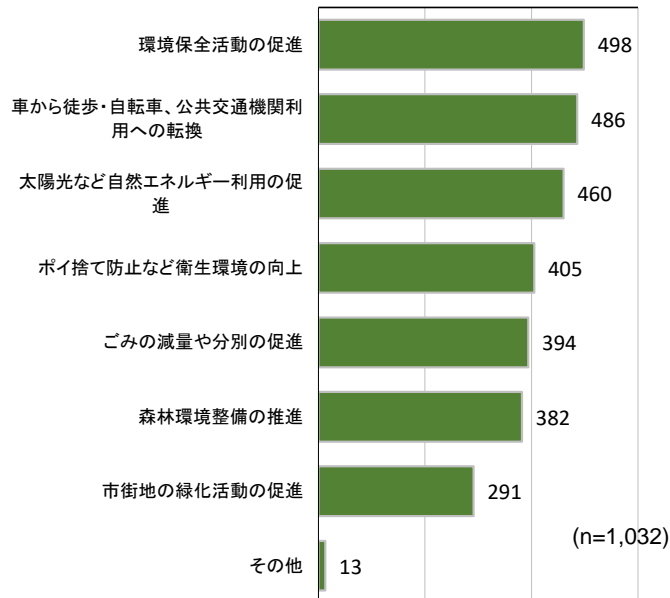
出典: 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」(2017年)

出典: 環境省「一般廃棄物処理実態調査」(2017年)

Needs

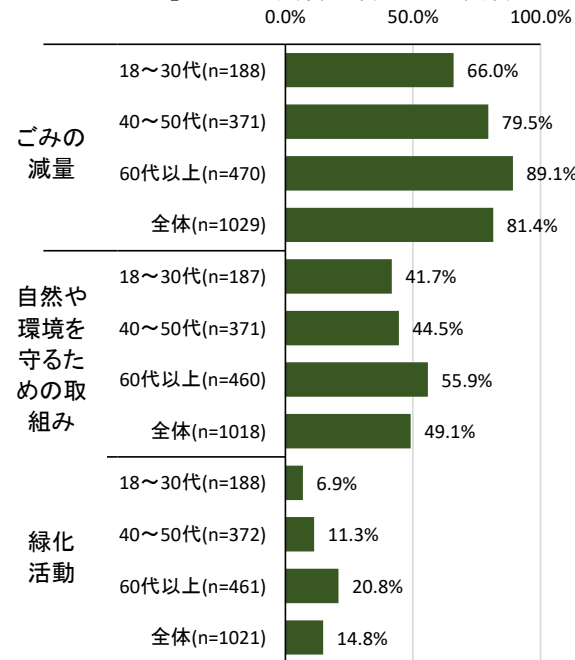
環境分野で更に力を入れ
るべき取組み

(3つまで選択) 0人 200人 400人 600人



市民の取組状況

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」という回答を合わせた割合



Challenge

松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

松本市の強みは、「自然と都市のバランスが良いところ」であり、これは市民も自負し、外部からも共通の認識となっている。その要因は、松本市が、美しい山岳に囲まれ、湧水が各所にあり、市街地はクリーンで郊外には農村景観があること等により構成されているが、環境政策や企業・市民活動において特別に活発な取組みがあるわけではなく、指標を見ても標準以下の数値が多い。

このため、地域の強みをイメージのみで終わらせてしまうのではなく、これまでの取組みをSDGsと紐づけるなど、内外に分かりやすく示しながら、市民・企業との協働をより活発化させ、環境先進地としての都市ブランドを構築していくことが重要である。

① 行政・市民・企業が協働する環境先進都市の構築を目指す

環境が素晴らしい都市を名実ともに実現するためには、市民、事業者の意識・行動変容が非常に重要になる。松本市の環境分野での目標や指標を分かりやすく示すとともに、30・10運動のように多くの主体が参画できるアクションを普及させ、その成果をSDGsのフレームを用いて可視化するなど、市民が実感でき、外部からも取組みが認識されるようにすることが必要である。

② 市民・企業との協働による取組みの活性化

松本市全体のごみ排出量は減少しているが、市民1人当たりで換算すると県内19市及び類似団体全体で甲府市に次ぐワースト2位、事業系ごみはワースト1位となっており、リサイクル率もワースト2位である。松本市が産業が集積する拠点都市であることを考慮する必要はあるが、県庁所在地である長野市と比べると生活系・事業系のいずれも多く、リサイクル率も低くなっていることから改善余地は一定程度あると考えられる。それらの要因を分析し、ターゲットを絞ったうえで、啓発活動を仕掛けていく必要がある。

温室効果ガスの排出量については、2030年までの削減目標の軌道に乗っていないのが現状であり、目標自体が、家庭や事業所に共有されていない。

技術革新により日常的に行動計測ができる機器を安価に販売することが可能となっていることから、携帯電話やウェアラブル端末などを活用した行動計測や排出量・削減量などの可視化などにより、市民や事業者の行動変容を促すCivic techを開発し普及させるアプローチも有効と考えられる。

※ Civic Techとは、Civic：市民とTech：テクノロジーをかけた造語。市民自身が、テクノロジーを活用して、行政サービスの問題や社会課題を解決する取組みを指す。

③ 環境保全と産業活動の好循環の構築

従来、自然環境保全やエネルギーや廃棄物の抑制などは産業活動にとってマイナスに働くことも多かったが、近年は、持続可能性を担保した形でのものづくりやサービス自体が消費者から価値として認識されつつある。こうした環境保全と産業活動の好循環を生み出す企業活動を奨励し、好事例をPRしていくことで、同様の志向を持った産業を集積させていくことも検討するべきである。

Future

環境・エネルギー分野の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<p>【自然環境・生活環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化が進む中で、自然の中での活動や保養への関心がより高まる（アウトドア、ワーケーション、森林療法等） 環境や人体への影響の小さい食品・農産物に対するニーズが高まる IoT・AI等の発達により、エネルギーのロスが可視化され、抑制につながる <p>【地球環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsに代表される「持続可能性確保」への関心があらゆる分野で高まる 循環型社会の形成への国際的な協調が進み、再生可能エネルギーへの転換など省エネ・CO2削減などの動きが活発化 企業活動においても地球環境に負荷をかけない製品・サービスが求められる 個人の生活においても環境に負荷をかけないライフスタイルが普及する <p>【住民活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットの普及により、自然保護、再生可能エネルギー創出などの活動への支援を得やすくなる 	<p>【自然環境・生活環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 温暖化の影響による農作物やレジャー産業への悪影響 自然資源の活用・管理者の減少による、山林・農地の荒廃の増加。これによる自然災害の増加や景観の悪化 <p>【地球環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 温暖化やグローバル化の影響で、動植物の生態系に悪影響が生じる 異常気象の多発 先進国と発展途上国との間での環境配慮意識のギャップの拡大。協調行動をとらない自国ファースト主義の先進国の出現 <p>【住民活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済格差の拡大によって、環境保全に意識が向かない層が増加する

6-1. 経済振興 ～産業・雇用、芸術・文化・スポーツ

現状 経済振興～産業・雇用、芸術・文化・スポーツ分野の強み／弱み・課題

強み

弱み・課題

●産業構造

<松本市産業連関表>

- ・ 移輸入より移輸出が多く、市際収支はプラスである。移輸入に強く依存している産業は少なく、市内生産額が大きい分野では「高度移出型」「市内自給型」が多く、域外へのモレが少ない。
- ・ 市際収支のプラス幅が大きい分野は「商業」「教育・研究」「不動産」「対事業所サービス」「医療・福祉」の順である。

<経済センサス>

- ・ 「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」における従業者数比率が高い。

●農業算出額は県内トップクラス

- ・ 農業産出額は22市中最も高い。販売農家千戸当たりの農業産出額は22市中5番目で高い水準にある。
- ・ 総耕地面積に占める耕作放棄地面積の割合も小さい（22市中6番目）。
- ・ 認定農業者【10次成果指標】は増加しているが、計画目標値530経営体をわずかに下回っている（2014年：485経営体→2018年：522経営体）。
- ・ 満足度調査では「知人や友人にすすめたい地元産の農産物が多い」という評価は上昇（2012→2018年、2016→2018年で有意差あり）

●工業分野の従業員当たりの製造品出荷額等は上位

- ・ 従業員当たりの製造品出荷額等は22市中5番目、粗付加価値額は22市中3番目に高い。

●小売業が地域経済を牽引。年間商品販売額は回復基調。市民も商業環境には満足している

- ・ 一般市民、高校生WSでも魅力的な商店・商業施設の多さが本市の魅力として多数あがっていた。

●観光消費額は横ばい。外国人は増加傾向、

- ・ 観光客1人当たりの観光消費額は横ばいで推移。外国人旅行者は増加している。
- ・ 県内唯一の空港である信州まつもと空港やJR松本駅の利用者数は増加傾向にある
- ・ 満足度調査では「知人や友人にすすめたい観光地が多い」という評価は上昇（2012→2018年で有意差あり）
- ・ 一般市民WSでは観光資源が豊富であり、お祭りやイベントの多さ、まちなか観光のしやすさ（マップの充実等）が松本の魅力としてあがっていた。

●松本城を始め、歴史的・文化的資源が豊富にあり、市民にも親しまれている

- ・ 意識調査や一般市民WSでは松本の魅力として「松本城」の存在が上げられている。その他にもOMFを始めとする歴史的・文化的資源が多数あることが魅力との声がある。
- ・ 満足度調査では、「音楽や芸術にふれている」市民や「地域の伝統や文化の保存、継承に取り組んでいる」市民が増加（2012→2018年、2016→2018年で有意差あり）
- ・ 松本市立美術館の観覧者数が増加傾向である。

●スポーツを観戦する文化が定着

- ・ 2019年は松本山雅FCのホームゲーム入場者数は約30万人、経済波及効果64.5億円と過去最高となっており、スポーツ観戦の文化が浸透し、経済的インパクトも大きくなっている。
- ・ 一般市民、社会人WSにおいて松本山雅FCは、地域を盛り上げ、活気を与えているとの指摘があった。また、本市の魅力となっているとの声があった。

●市民の就業・所得状況

- ・ 市民1人当たりの平均課税所得は325万4千円で県内19市で最も高く、甲府市や福井市と同水準

●産業構造

- ・ 主要産業である「教育、学習支援業」の事業所数、従業者数が大きく減少（経済センサス）

●農業の担い手は減少し、高齢化が更に進んでいる

- ・ 販売農家数が減少傾向である。
- ・ 農業従事者の平均年齢は上昇傾向であり、高齢化が進んでいる。
- ・ 林野面積は22市中突出して広く7.5万ha。林業経営体数は2010年から2015年にかけて大きく減少

●工業分野は回復基調にあるが、回復しきっていない

- ・ 製造品出荷額等【10次成果指標】は回復基調にあるが、リーマンショック以前の水準まで回復していない。また、計画目標値5,448億円に到達していない。

●中心市街地の空洞化の兆し

- ・ 小売業の年間商品販売額【10次成果指標】は減少傾向から2016年に回復に転じ、2,946億円で22市中3番目に高い水準にある。計画目標値である3,200億円は下回った。
- ・ 中心部5地区の人口【10次成果指標】は減少傾向にあり、目標値を下回った（2014年：14,149人→2018年：13,786人）。
- ・ 一般市民WSでも駅前やお城周辺の個店の魅力向上が必要との声があった。

●観光消費額は停滞

- ・ 観光地延利用者数は近年は横ばいであるが、長期的には減少傾向である。
- ・ 一般市民WSでは地域の良さが活かしきれていない、衰退している観光地があること、夜の楽しみが弱い、おもてなしの姿勢の不足、お城の堀の水質の改善などの声があった。

●若者の市内就職に向けた取組みの強化が必要

- ・ 一般市民WSでは、大企業などが少なく就職先が限られ若者の流出につながっているとの声があった。大学生WSでも自分に合った仕事を見つけやすくなれば（情報発信、マッチング、インターン等の仕組みの強化）という声が多かった。
- ・ また、意識調査の市内高校生における市近郊企業の認知度（「よく知っている」「ある程度知っている」）は27.5%と低い。

●有効求人倍率は低下傾向

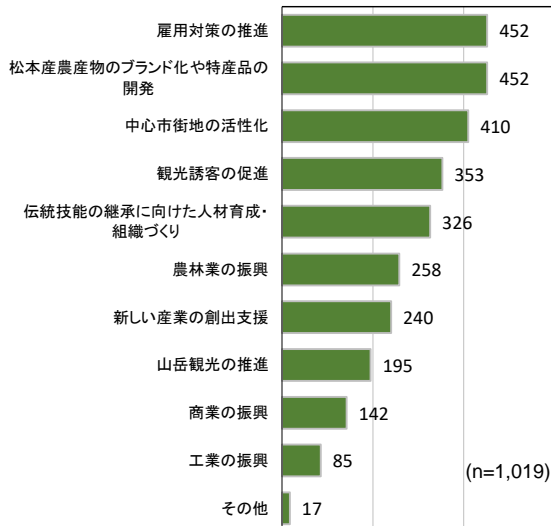
- ・ 有効求人倍率は近年、全国、県よりも低くなっている。

松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

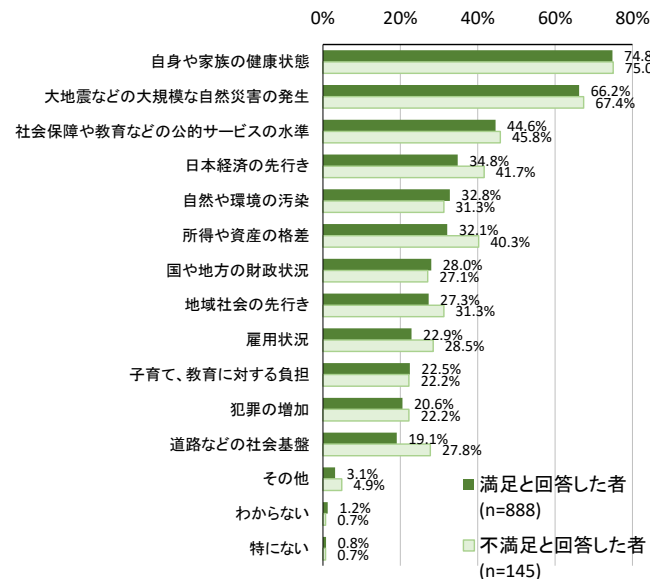
Needs

産業分野で更に力を入れるべき取組み

(3つまで選択) 0人 200人 400人 600人



松本市の暮らしの満足度別
自身を巡る将来について気になること



Future

産業・雇用、芸術・文化・スポーツ分野の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<p>【産業全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術革新による新産業の誕生(第4次産業革命) <p>【農林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全な農産物・食材を求める層の増加 山林の多くが活用期を迎える。国産・地域木材人気 <p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購買力を持った新興国の人口の増加 <p>【商業・消費スタイル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流や流通の構造変化(ネット小売業の台頭) キャッシュレス化が進む <p>【宿泊・飲食・小売】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者の増加 <p>【文化・芸術・スポーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭以外の第3の場を求める社会人の増加 スポーツへのニーズが高まる <p>【雇用・働き方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活環境の良い田舎で暮らしたい若年層の移住 貿易の構造変化(輸出増加の機会) 在宅勤務の拡大、テレワーク化の加速 店舗の自動化・無人化 副業・マルチジョブ(複業)導入の加速化 外国人労働者の増加 	<p>【産業全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術革新がもたらす労働者の削減 貿易の構造変化(輸入増加の脅威) 物流や流通におけるコスト上昇(人材不足等) 世界経済に占める日本の割合の縮小 産業を下支えする「水」「空気」等の汚染・過剰利用 <p>【農林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村人口の減少による遊休荒廃地の増加。鳥獣被害の拡大。 温暖化による農作物の栽培適地の変更 <p>【雇用・働き方】</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野での若年労働力の確保競争の激化 小規模零細事業所(農業含む。)の廃業 <p>【文化・芸術・スポーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統文化の管理・継承者の高齢化・引退による担い手不足 地域アイデンティティの希薄化

ここ10年ほどで産業構造が大きく変わる。一部では既に始まっているが、ロボットや自動運転技術の進歩、ドローンによる物流革命、AIの産業活動や日常生活へ活用などにより、現状の産業の垣根を越えた新しい産業(ex.農業や製造業のサービス産業化等)が次々と生まれ、第4次産業革命が起こると予想される。この第4次産業革命を見据え、産業政策に取り組んでいく必要がある。

①優秀な若手人材が産業界に定着する仕組みづくり

- 松本の強みは、人口減少社会において、高等教育機関において教育を受ける若い人材が毎年移住してくることである。その人材が松本に定着し、本市産業を支えていくための仕組みが必要といえる。具体的には、そのような人材が能力を発揮できる第4次産業革命関連産業の育成、誘致や人材自身が行う創業や起業の支援などが必要といえる。

②既存の人材(働き手)に対する支援

- 様々な技術の革新に伴い、今後の産業界においては高い付加価値を生み出せる人材が更に強く求められるようになる。加えて、単純労働については、自動化や外国人労働者が担うケースが増え、それに伴いそのような労働は低賃金化や雇用の不安定化が進むと予測される。
- このような状況に対応するためには、既存の「働き手」の能力支援が必要である。

③個別産業における政策の方向性

-1 農林業の成長産業化に向けた取組み

- 農業は本市の主要産業であり、これからの成長産業ともいえる。新技術を積極的に活用し、生産効率を向上させるとともに、国や県と連携して輸出産業として育成していくことも視野に入れた政策が必要である。

-2 二次産業の成長産業化に向けた取組み

- 二次産業は第4次産業革命の本丸ともいえる。企業の新技術開発・導入、人材育成等を積極的に支援し、次世代産業として成長を促すとともに、高等教育を受けた高度人材の雇用の受け皿とすることが求められる。

-3 三次産業の成長産業化に向けた取組み

- 松本平の中核的都市である本市は、商業、医療の集積地であり、今後もその構造が大きく変わることがない。しかし、第4次産業革命は、ネット通販やシェアリングエコノミー等に代表されるように「サービスの提供手法」にも大きな影響を与えるため、本市において個店の減少や雇用の削減につながる可能性は十分に考えられる。また、三次産業は構造的に付加価値が低い一方で、人件費がその最大の経費であるため、雇用の削減圧力は技術が導入されればされるほど、高まると予想される。これに対応する中心市街地政策(個店の魅力向上、歩いて楽しめる空間づくり(観光政策との連動)等)や付加価値の高いサービスの開発、それを担う人材の育成などを進めていく必要がある。
- また、観光産業は本市の主要産業の1つであり、地域外からカネを稼ぐ移輸出型産業である。本市の優れた地域資源を活用し、他地域に勝てる戦略的なマーケティング活動や観光地域づくりが必要といえる。

③文化・芸術・スポーツ分野

-1 文化が根づいた地域の維持と発展

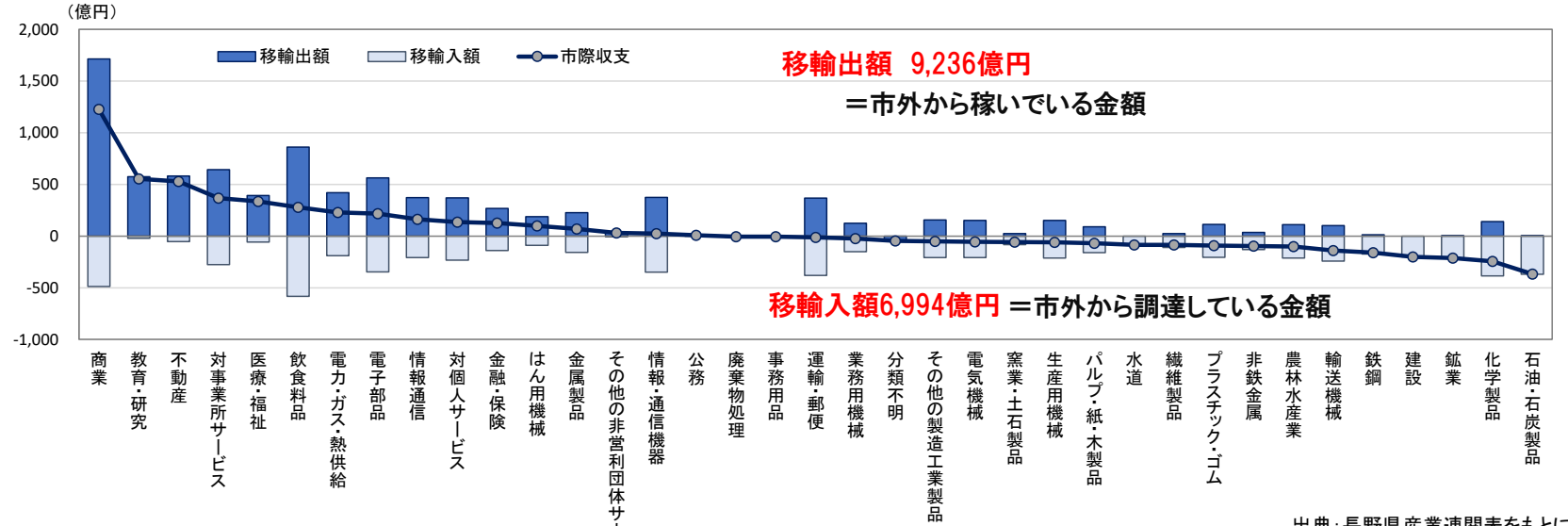
- 音楽フェスティバルなど文化芸術は、本市の大きな魅力のひとつである。また、スポーツは、松本山雅FCなどにより、地域に浸透しつつある。
- これらは松本独自の文化・雰囲気を形成し、住んでいる市民はもちろんのこと外から人を引きつける源泉になっている。
- これまでに引き続き、文化・芸術・スポーツが「特別」なものではなく、「地域に根づいた存在」として市民が気軽に触れられる状況を維持していく必要がある。また、本市の貴重な資源である文化・芸術、スポーツと他分野(健康づくり、教育、環境等)との融合を目指し、更なる活用・発展を行っていくことが求められる。

【参考】経済振興 ～産業・雇用、スポーツの関連データ

産業構造

■松本市の移輸出額・移輸入額・市際収支（2011年）

- 移輸出の大きな産業は「域外市場産業（基盤産業）」と言われ、外貨を稼ぎ地域の経済を支える産業である。37部門分類でみると、松本市では商業の移輸出が突出しており、次いで飲食料品製造となっている。
- 市外から調達した移輸入との差額である市際収支でも、商業が最も大きい。その他、市際収支が大きくプラスなのは教育・研究、不動産などである。

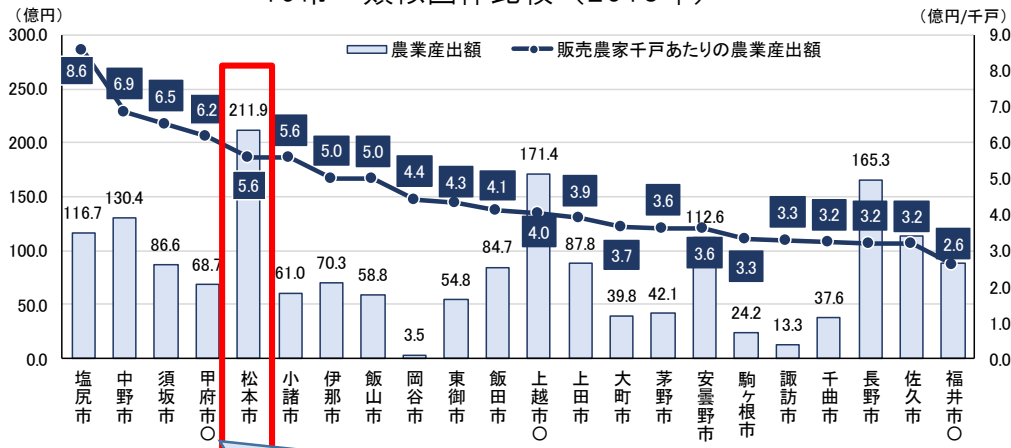


出典：長野県産業連関表をもとに作成

農林業

■農業産出額

19市・類似団体比較（2018年）

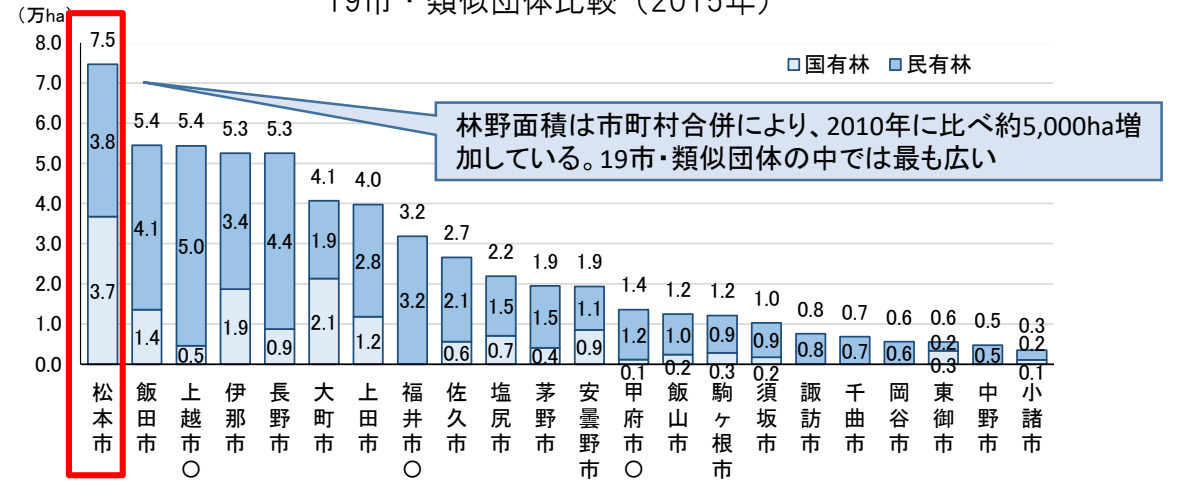


農業産出額は増加傾向である。19市・類似団体と比較して最も大きいのが、販売農家あたりでみると5番目となっている。

出典：農業産出額：農林水産省「平成30年市町村別農業産出額(推計)」、農家数：農林水産省「2015年農林業センサス」

■林野面積

19市・類似団体比較（2015年）

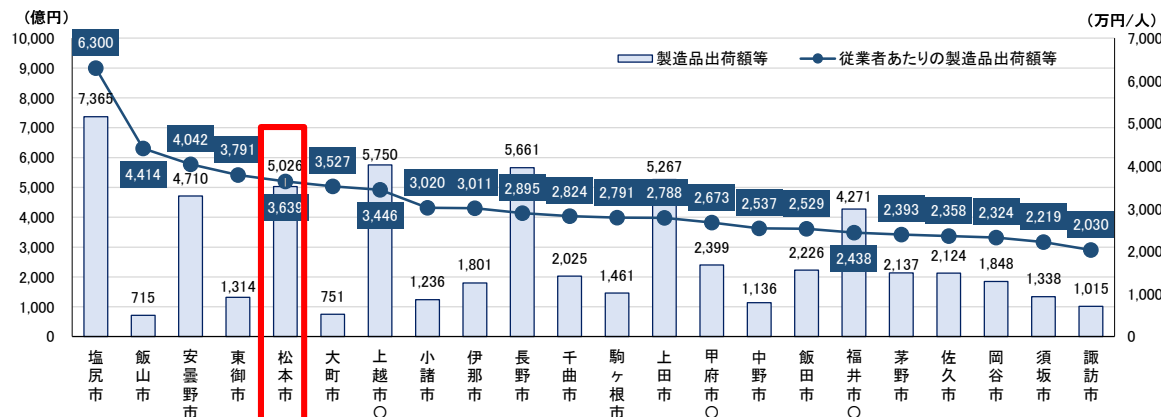


出典：農林水産省「2015年農林業センサス」

工業

■製造品出荷額等

19市・類似団体比較(2017年)



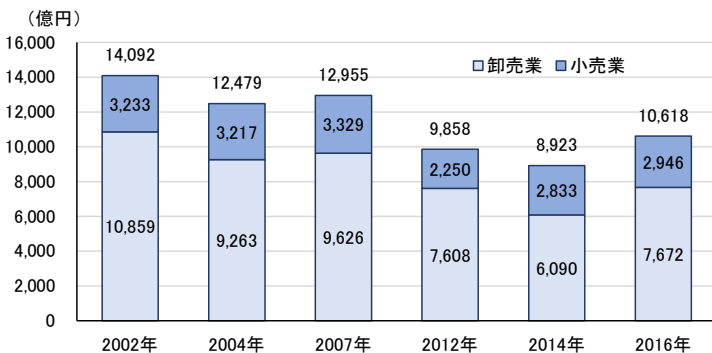
従業者当たりの製造品出荷額でみると、松本市は3,639万円と19市・類似団体に比較すると高い水準にある

出典：経済産業省「工業統計調査」(2018年)

▶ 松本市の年間商品販売額は長期的に減少傾向で推移してきたが、2016年は1兆618億円とやや持ち直している。松本市で年間商品販売額が大きいのは卸売業である。卸売業をみると「機械器具卸売業」「飲食料品卸売業」の年間商品販売額が大きい
 ▶ 従業員あたりの年間商品販売額は長野市に次いで2番目に大きい。

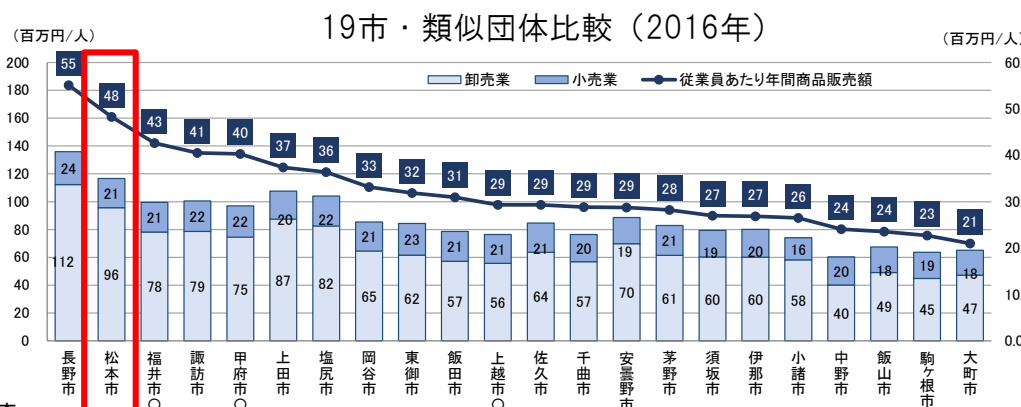
商業

■年間商品販売額



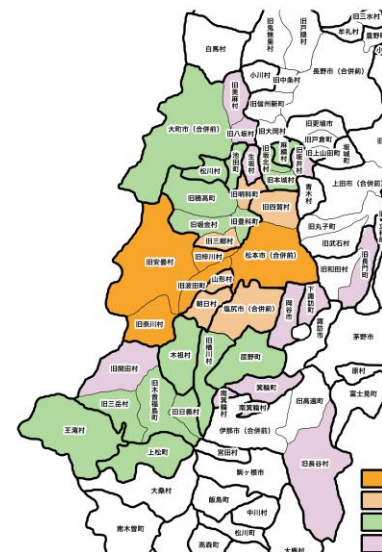
出典：経済産業省「商業統計調査」「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」

■従業員あたりの年間商品販売額



出典：経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

■松本市（合併前）の商圏＜全品目＞（2018年）

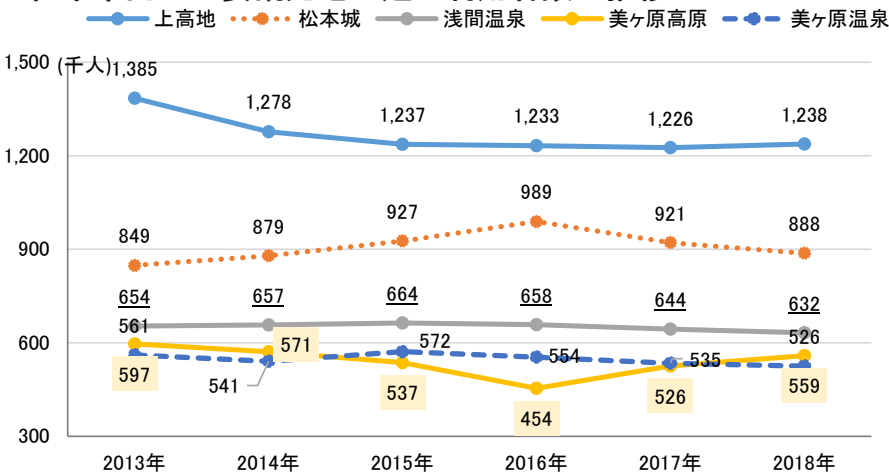


▶ 本市の商圏は、中信地方を中心に、北は大町市（合併前）、旧美麻村、南は王滝村まで広がっている。
 ▶ 2018年度の松本市（合併前）の商圏人口（全品目平均）は614,635人であり、2012年度以降、増加傾向にある。

出典：長野県「長野県商圏調査報告書」

観光

■松本市内の主要観光地の延べ利用者数の推移



出典：長野県「外国人延泊者数調査」

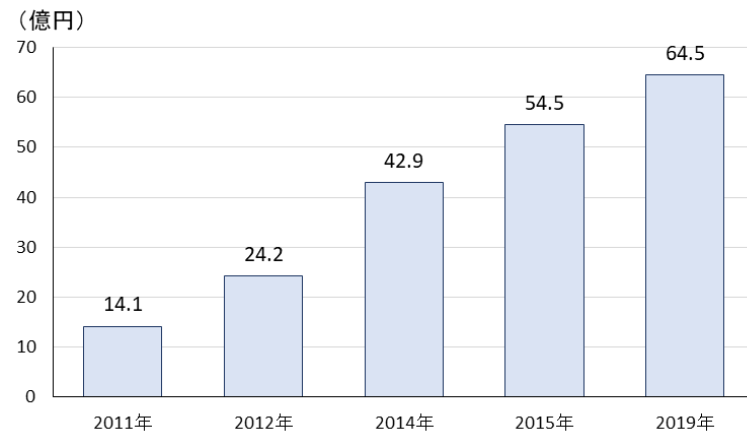
■市町村別外国人宿泊者数の推移（上位5市町村）

(単位：人泊)

	2016年	2017年	2018年	対2018年
軽井沢町	136,497	177,055	204,940	150.1
松本市	140,755	162,428	171,508	121.8
白馬村	104,226	113,970	164,377	157.7
野沢温泉村	87,150	108,710	138,460	158.9
長野市	75,565	86,382	107,081	141.7

▶ 主要観光地別にみると、松本城が2016年以降減少傾向である。一方、美ヶ原高原が2016年以降増加している。
 ▶ インバウンドは増加しており、県内では2018年時点で軽井沢町に次いで2番目である。

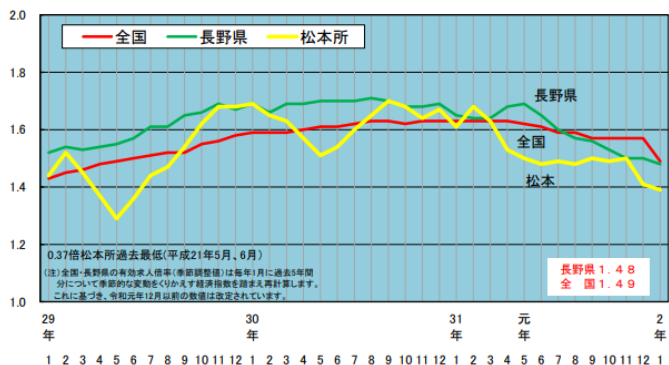
■松本山雅FCの経済波及効果



出典：特定非営利活動法人SCOP

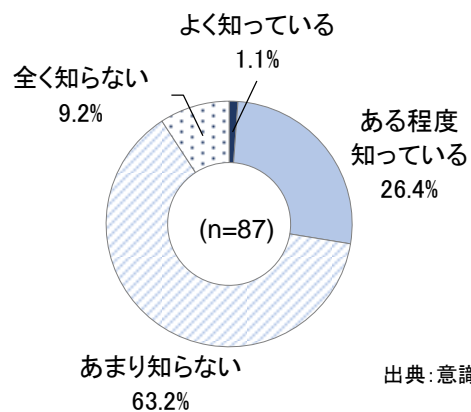
雇用

■有効求人倍率の推移



出典：ハローワーク松本業務月報(2020年2月)

■松本市近郊の会社の認知度【高校生】

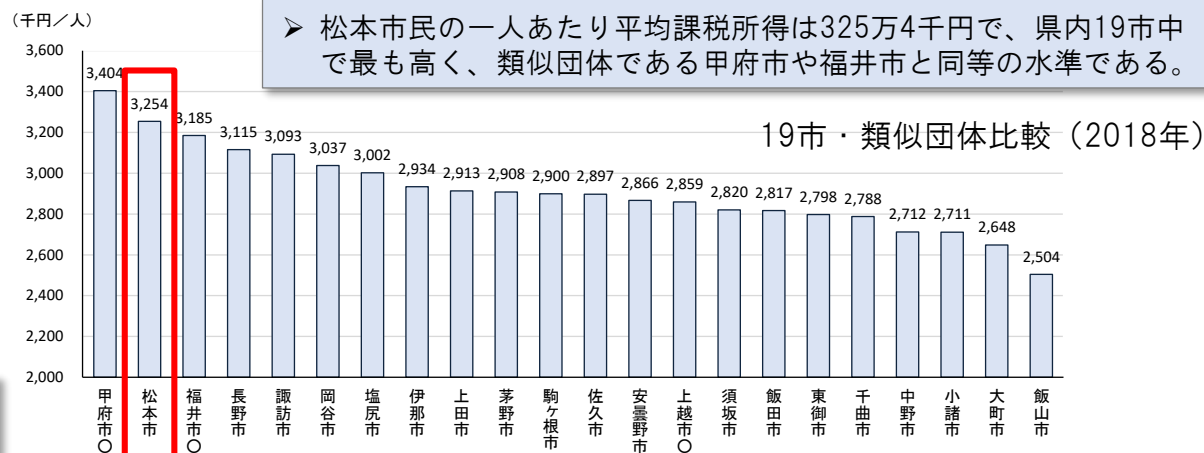


出典：意識調査

▶ 高校生対象アンケートでは、市近郊の会社をあまり知らないが半数を占める

■一人あたりの課税対象所得

※課税対象所得（納税義務者数一人当たり）とは、課税対象所得を納税義務者数（所得割）で除して算出したもの。



出典：総務省「市町村税課税状況等の調」(2018年)

▶ 松本市民の一人あたり平均課税所得は325万4千円で、県内19市中で最も高く、類似団体である甲府市や福井市と同等の水準である。

▶ 松本職安管内の有効求人倍率は2018年度から下がりつつあり、2019年度は国や県を下回って推移し、2月に同水準となっている。

7-1. 教育厚生 ～子育て・教育・多文化共生

現状 教育厚生 ～子育て・教育・多文化共生の強み／弱み・課題

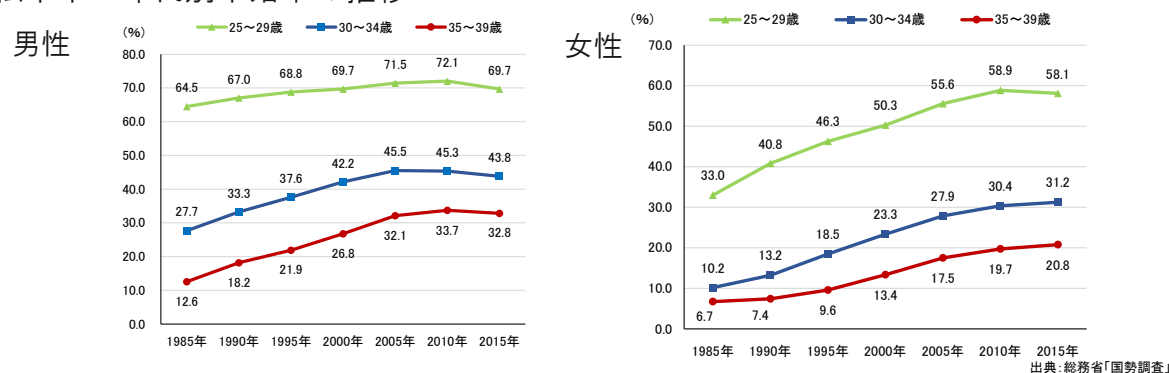
強み

- 子育てによる離職（M字カーブ）が改善されている**
 - ・女性の20代後半から40代前半の就業率は上昇しており、いわゆる女性の**子育てによる離職（M字カーブ）が改善されつつある。**
- 市内に小学校から大学まで立地している。様々な学びもできる。**
 - ・**小学校から大学まで多様な教育機関がある。**
 - ・満足度調査では「**様々な学びや趣味を通じて充実した日常生活を送っている**」が**上昇**（2016→2018年で有意差あり）
- 女性の社会進出が進んでいる**
 - ・審議会等の女性委員の割合は、定める目標値に近く、県内19市中7番目に高い。
 - ・**自治会長に占める女性の割合は県内19市中3番目の高さである。**しかし、女性比率は2.3%であり、女性の参画が期待される。

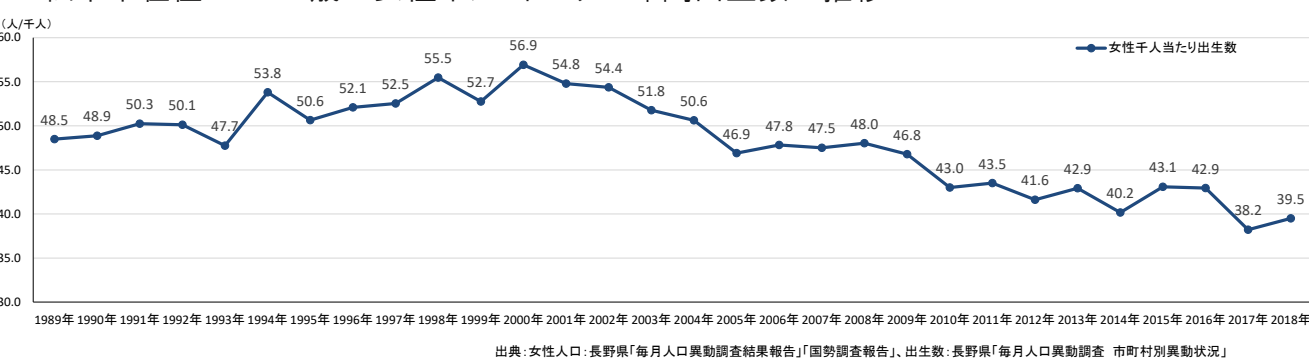
弱み・課題

- 晩婚化が進み、出生率は低下。仕事と子育てが両立しやすい環境づくりが必要**
 - ・**男女ともに未婚率が上昇。**
 - ・**合計特殊出生率は22市中15番目に低い。**15～49歳の**女性人口と出生数は近年ともに減少傾向**にあり、最新の合計特殊出生率は下がっていると考えられる。
 - ・3歳未満児の保育園児童数が増加傾向であり、**保育園待機児童数が県内市町村中で最も多い**（2019年：36人）。
 - ・満足度調査では「**家族で食事をするなど、食育に取り組んでいる**」「**青少年（小中学生を含む）の自主性や主体性を育む活動（スポーツ・文化活動など）を行っている**」という評価が**低下**（2016→2018年で有意差あり）
- 児童虐待の増加**
 - ・松本地域での**児童への心理的虐待件数が近年急増**（2012年：151件→2018年：378件）
- 児童・生徒の減少、一方、学校に不安を抱える児童・生徒は増加**
 - ・小学校・中学校ともに児童数・生徒数が減少している。
 - ・**不登校の児童、生徒数は増加傾向**である。（小学校1999年→2018年で1.9倍、中学校1999年→2018年で2.2倍）
 - ・一般市民WSでは、小学校、高校の選択肢が少ないとの声があった。
- 公民館や図書館の利用が低調**
 - ・**公民館利用者数は減少**（2013年→2018年で14.2%減）、人口1万人当たりの公民館数は22市中16位と低くなっている。
 - ・市立図書館の貸出冊数は2015年以降減少傾向（2015年→2018年で9.4%減）
 - ・一般市民WSでは、社会人等の学ぶ場の選択肢が少ないとの声がある。
- 多文化共生が一層必要となる中、市民意識は停滞**
 - ・外国人住民数は微増傾向にあるが、満足度調査では「**外国人住民の生活スタイルや文化を理解し、交流が進んでいる地域である**」が**低下**（2016→2018年で有意差あり）

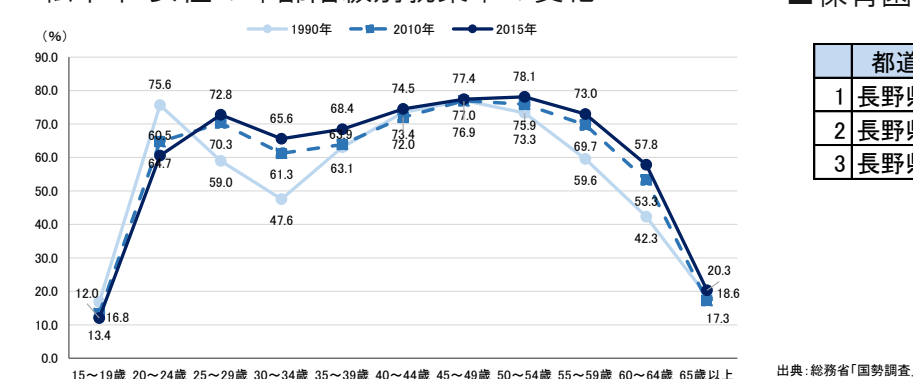
■松本市 年代別未婚率の推移



■松本市在住15～49歳の女性千人当たりの年間出生数の推移



■松本市 女性の年齢階級別就業率の変化

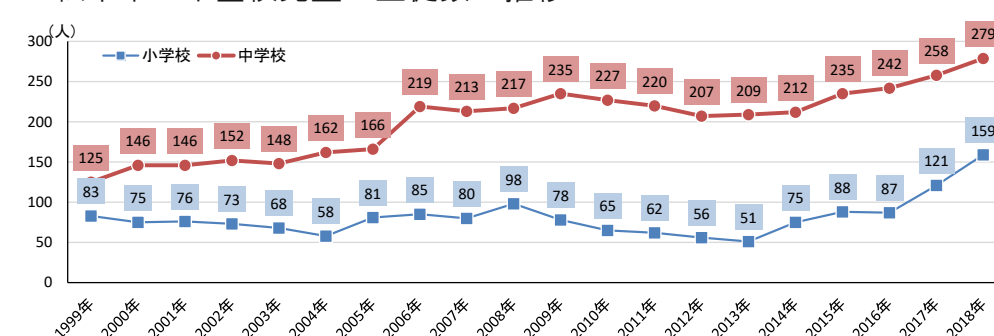


■保育園待機児童数

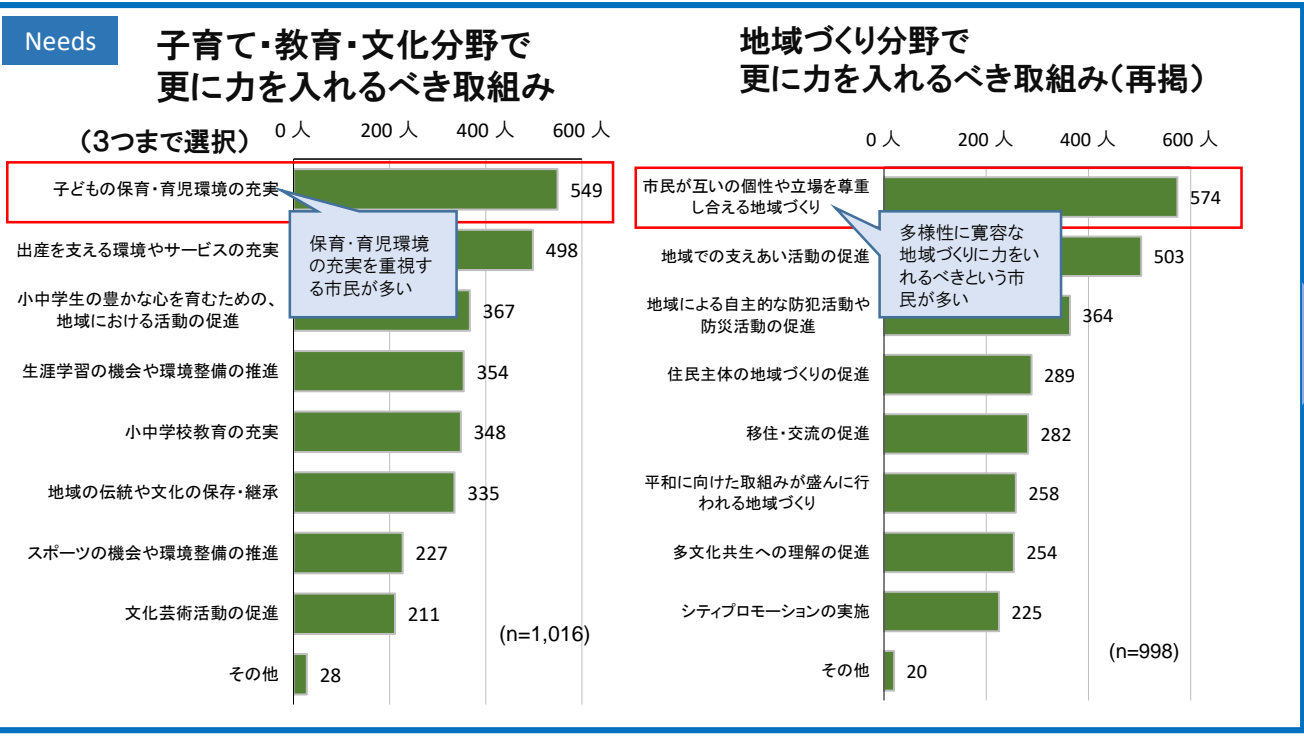
(単位:人)		
都道府県	市区町村	待機児童数
1 長野県	松本市	36
2 長野県	中野市	33
3 長野県	長野市	11

出典:厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」(2019年)

■松本市 不登校児童・生徒数の推移



出典(1999年～2012年):松本市「松本市教育振興基本計画」(2012年)(2013年～2018年):長野県「児童生徒の問題行動等調査」



Challenge

松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

- ①子育て分野**
- 1 仕事と子育ての両立など父親・母親の働き方改革の推進**
- 働く希望を持つ女性が仕事と家庭生活を両立しやすい社会の理解や職場環境づくりがより一層求められる時代がくる。男女ともに子育てをしながら働き続けることへの支援（待機児童の解消、未就学児の母親へ就労支援、多様な保育サービスの検討～事業所内保育所の導入促進、在宅での保育、フルタイムで働く親に対応できる保育サービスなど）や職場や男性の意識変革を進めていく必要がある。
- 2 地域ぐるみでの子育て家庭を支えるサポート体制づくり**
～家庭・地域・事業者・行政の強化～
- 児童虐待の増加が深刻になっている。子育て家庭が孤立しないよう、地域の主体が見守り、必要に応じて支援の手を差し伸べることが必要である。専門支援機関への早期の対応と不登校児童生徒やその家庭へのきめ細かな支援を行うため、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムの構築が求められる。
- ②教育分野**
- 1 社会変化、技術変化に対応できる高度な教育の提供**
- 今後、ICTの一層の普及、グローバル化が進むことが予想される。その社会でも対応できる資質・能力を学校教育のみならず、地域でもサポートしていくことが求められる。
- 2 多様な子どもが育つ環境づくり**
- 社会が複雑化し、子どもの育成環境が多様化・複雑化している。また、発達障がいに対する理解や啓発が進み、学校の中で個別配慮が必要な児童・生徒も年々増えている。どのような状況にある子どもも個性を活かし健やかに育っていけるよう家庭を支援する体制の充実が今後ますます必要とされる。
 - 学ぶ意欲を育み、進んで登校したいと思えるような学校づくりや、スクールカウンセラーの配置等による教育相談体制の充実が求められる。
- ③多文化共生・LGBT分野**
- 1 一人ひとりの個性を尊重した地域づくり**
- 市民意識調査では地域づくり分野で重視すべきこととして「市民が互いに個性や立場を尊重し合える地域づくり」に更に力を入れるべきという意見が多かった。性別、国籍、年齢、学歴などの多様性を大切にする「ダイバーシティ (Diversity)」が重要なキーワードになる中、本市においても取組みを推進し、誰もが自分らしく暮らし、能力を発揮し、参画・活躍できる環境を整備していくことが求められる。
- ④その他**
- 1 若年世代の経済基盤の安定化と結婚に向けた交流機会の確保**
- 未婚率が上昇しており、晩婚化が進んでいる。経済的な不安を理由に結婚を躊躇（長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」2017年）する若者が少なくないことから、就労支援やスキルアップ支援により、経済的自立を促し、不安の解消につなげていくことが求められる。
 - また、出会いがないために結婚できていない人（長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」2017年）も多い。結婚につながる自然な出会いの場となるような市内外の独身男女の交流を促進する機会づくりなども施策として考えられる。

Future

子育て・教育・多文化共生の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<p>【子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化を背景に、子育て支援策が拡充される 子育てに配慮する事業所が増加する 男性の育児参加が増える 家事の自動化や支援サービスの増加 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT化が進み、より個人に合わせた効果的かつ効率的な教育が普及する 個性に合わせた、インクルーシブ教育の導入 経済的負担を減らし、機会を均等にするために教育の無償化が進む <p>【人権・共生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者の増加 女性の社会進出が進む 男女・外国人等を含めて対等な関係性の定着 LGBTの理解増進、支援制度の創設 	<p>【子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> 核家族・共働き・シングルマザー等の割合は増加する 子育て世帯の時間的・心理的余裕が一層なくなる <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済的・文化的格差の拡大に起因する、教育格差が拡大する。 教職員の知識は陳腐化する。ますます学び続ける必要性が増す 少子化による教職員数の余剰 <p>【人権・共生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己の鬱憤を行政や社会的弱者にぶつける住民の増加

7-2. 教育厚生 ～健康・医療・福祉

現状 教育厚生～健康・医療・福祉分野の強み／弱み・課題

強み

●健康づくりに取り組む市民は増え、平均寿命・健康寿命も延伸

- この10年間で**健康寿命【10次成果指標】が伸びた。**
(男性 2009年：77.3歳→2018年：80.61歳、女性 2009年：80.4歳→2018年：84.58歳)
- 平均寿命も伸びた。**男性は22市中8位、女性は22市中5位と上位
(男性 2000年：79.0歳→2015年：81.9歳、女性 2000年：85.4歳→2015年：87.9歳)
- 介護予防教室の参加者数も増加傾向**
- 満足度調査では、「**健康づくりに継続的に取り組んでいる**」市民は増加(2012→2018年、2016→2018年で有意差あり)。特に60歳未満で上昇傾向。「**ストレスや悩みの相談場所がある**」と**いう評価**(2012→2018年、2016→2018年で有意差あり)や「**不安やストレスを一人で抱え込まないよう**にしている」(2016→2018年で有意差あり)市民は増加している。また、「**消費生活や経済面で困ったときに相談できる所がある**」(2016→2018年で有意差あり)の評価も上昇している。

●住み慣れた地域に暮らし続けられる環境づくりが進む

- 介護サービス利用者の**在宅介護率【10次成果指標】は上昇**(2014年：60.4%→2018年：73.7%)
2019年10月時点での**在宅サービス利用率は県内15市中トップ**である。
- 障がい福祉サービスのうち、**在宅生活する者の割合【10次成果指標】は上昇**(2014年：85.4%→2018年：90.3%)
- 認知症サポーター数も増加**
- 統計をみると、**医療資源が確保**されている(人口1万人当たりの医療施設に従事する医師数は22市中1位)。満足度調査でも、**医療体制への満足度は高い**。一般市民WSでも医療体制は充実しているとの声があった。
- 自宅死は2015年以降上昇し、2018年時点でやや下がったが13.8%**である。**老人ホーム死は上昇傾向**にある。自宅死と老人ホーム死を合わせた**在宅での看取りの割合は(22市中5位)と高い水準**である。

弱み・課題

●高齢者数は今後も増加し続ける

- 市内の**高齢者数、単身高齢者世帯数は増加傾向**であり、課題の多様化、複雑化が予想される。
- 地区別にみると、人口減少が進んでいる地区で高齢化率が高くなっている。

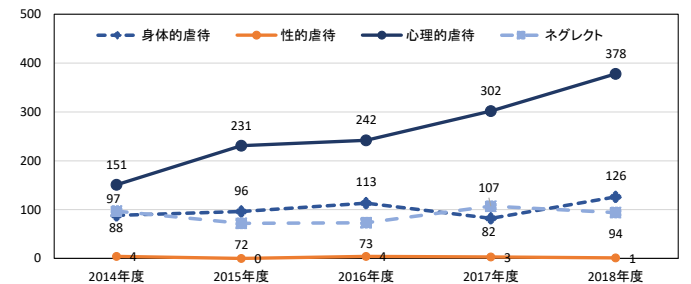
●要支援・要介護認定率が高い

- 要支援・要介護認定率は低下しつつあるが、2019年は18.8%**で18市中14位と**低順位**であり、**改善が必要**。そのため、**介護保険料(基準額)が第7期は5,890円(県内63保険者で16番目)**と高くなっている。

●困りごと、課題をかかえる層の増加

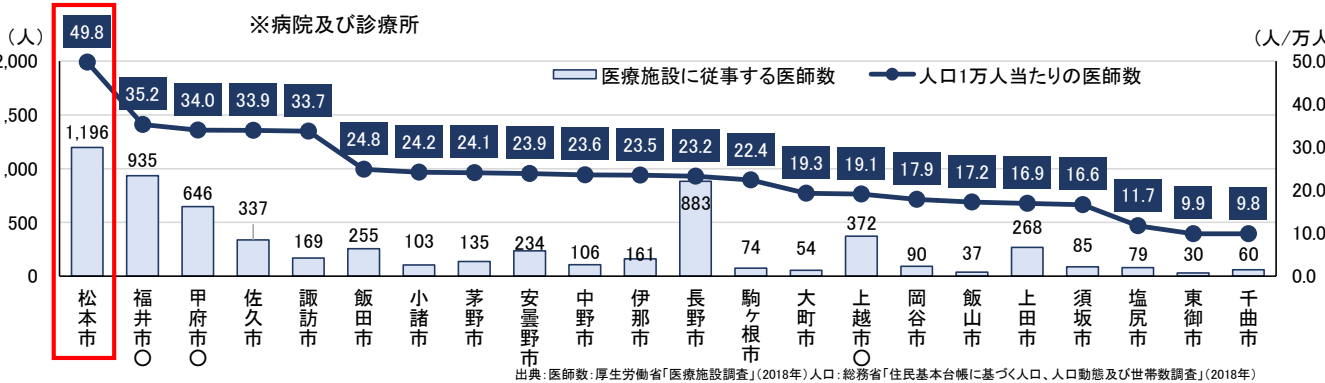
- 人口1万人当たりの**自殺者数は1.9人で22市中4番目に多い**。
- 生活保護の被保護世帯数は緩やかに増加**
- 松本地域での**児童への心理的虐待件数が近年急増**(2014年：151件→2018年：378件)

■児童虐待区分別相談件数(松本地域)

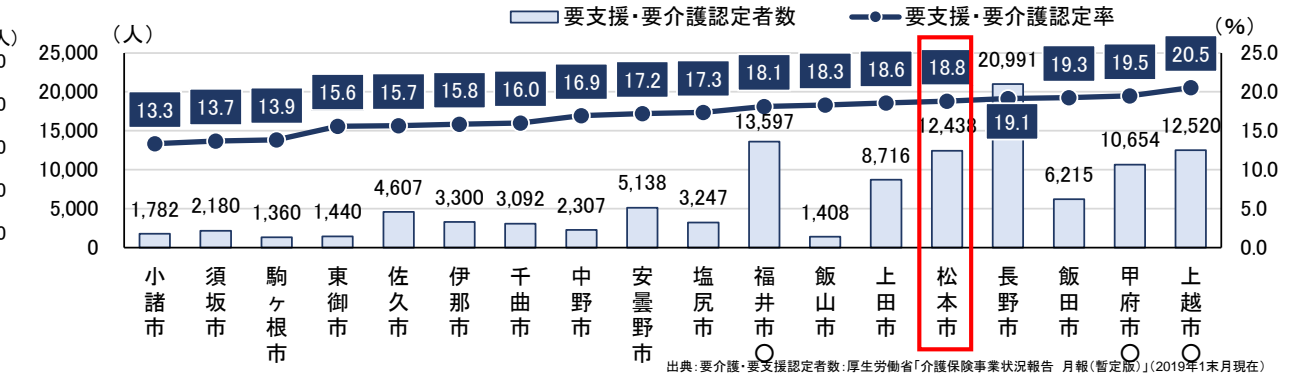


出典：松本市総合教育会議資料 注：2018年度は速報値

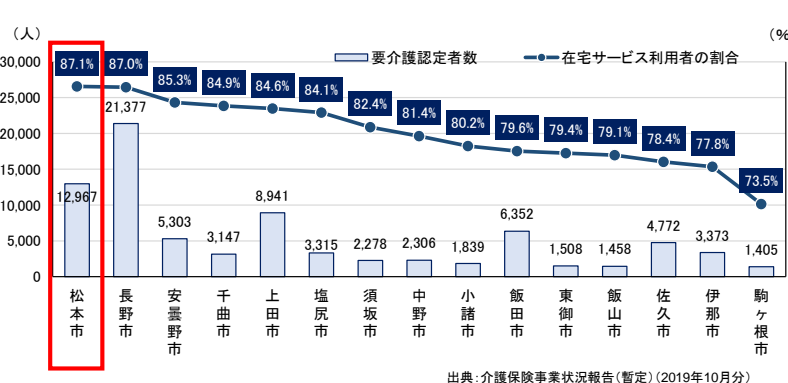
■医療施設に従事する医師数 県内19市及び類似団体の比較(2018年)



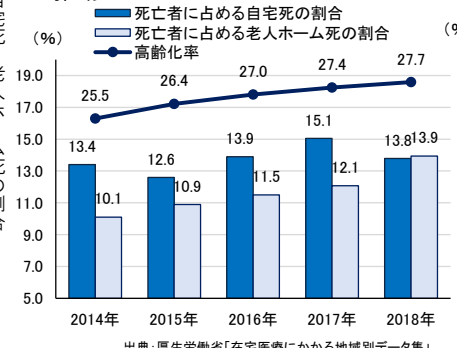
■要支援・要介護認定者数 県内15市及び類似団体の比較(2019年1月)



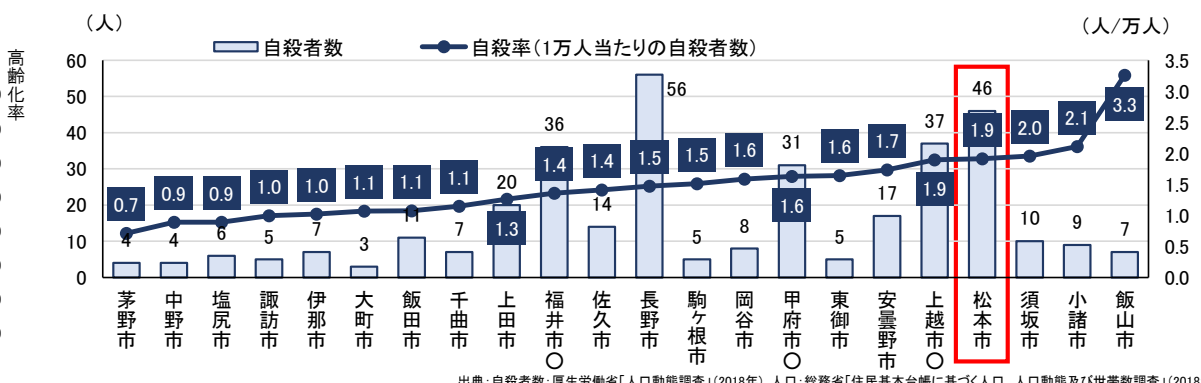
■在宅サービス利用率 県内15市比較(2019年10月)



■松本市 在宅での看取りの割合の推移



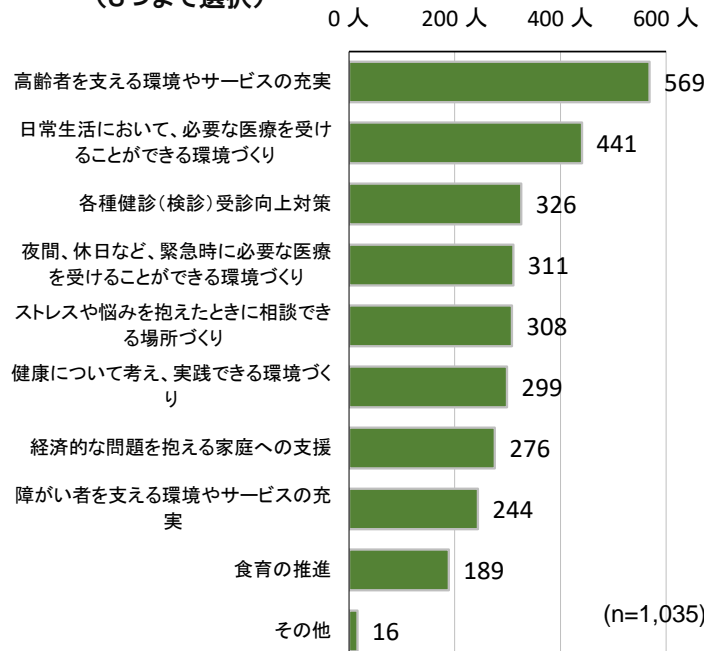
■自殺率 県内19市及び類似団体の比較(2018年)



Needs

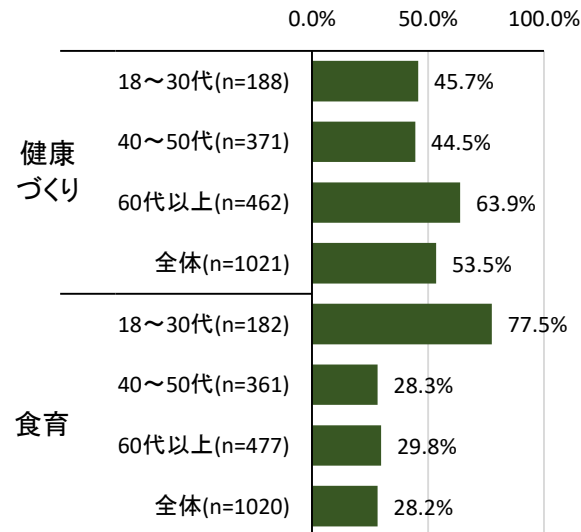
健康・医療・福祉分野で
更に力を入れるべき取組み

(3つまで選択)



市民の取組状況

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」という回答を合わせた割合



Challenge

松本市の「強み・弱み」「市民ニーズ」「社会変化」を踏まえた政策の方向性(案)

① 「シニアパワー」の活用

- 高齢者の8割を占める元気高齢者の活躍が、市の様々な活動の活性化の鍵になると考えられる。様々な経験・スキルを有する人材のセカンドライフの創造をまちづくりの課題解決とマッチングさせることが求められる。

② 健康づくり、介護予防を強化し、要介護認定率を下げ、健康寿命の延伸へ

- 健康づくりに取り組んでいる市民は年々増えており、市民の社会参加やスポーツ等の取組みを促進することが求められる。
- 高齢者数の増加が見込まれる中、健康に暮らせる期間の延伸に向け、低年齢層からの健康づくりを行い、検診実施率の上昇、介護予防の取組みの更なる強化が求められる。(健康増進を進める指導者の育成や環境・仕組みの整備、住民主体の通いの場づくりの促進、データに基づいた介護予防プログラムの実践など)

③ 「福祉とまちづくりの融合」を促進

- より包括的な福祉が求められ、まちづくりは福祉ひろばや地域包括支援センターが中心となり、地区社協や町会活動、福祉以外の民間事業体との連携・協力関係を強化していくことが重要となる。見守り範囲を高齢者に限定せず、子育て家庭や中高年の引きこもり、障がい者など、幅広く情報を収集し、課題に対応がとれる体制の構築が必要である。
- 支所・公民館等の小地域単位の総合的な機能の再編・強化が求められる。

Future

健康・医療・福祉分野の予測される社会変化

ポジティブな変化	ネガティブな変化
<p>【健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代において、平均寿命だけではなく健康寿命が延伸する 健康増進・生活支援サービスをビジネスにしたい企業の増加 スポーツを通じた健康づくりへの取組み 高齢者の活躍できる仕事や居場所の増加 <p>【医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療技術の発展による難病克服 医療現場の生産性改善 先端医療技術やAI・IoTの医療への活用 <p>【介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護分野で先端医療技術やAI・IoTの活用による介護現場の改善 	<p>【介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年に団塊世代が75歳となり、潜在的な要介護層の母数は拡大する。認知症患者数の増加 医療・介護に係る公的費用は増大し、財政を圧迫 介護家族を抱える世帯は増加する 医療・介護制度の改革により、高齢者が地域生活するうえで、自助・共助に対する負担が増加する <p>【医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方での医師不足 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯の経済格差が拡大 →受けられる教育・医療等に格差が生じる